

第2期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略

– Make It Happen with Open Innovation –

(令和2年4月)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



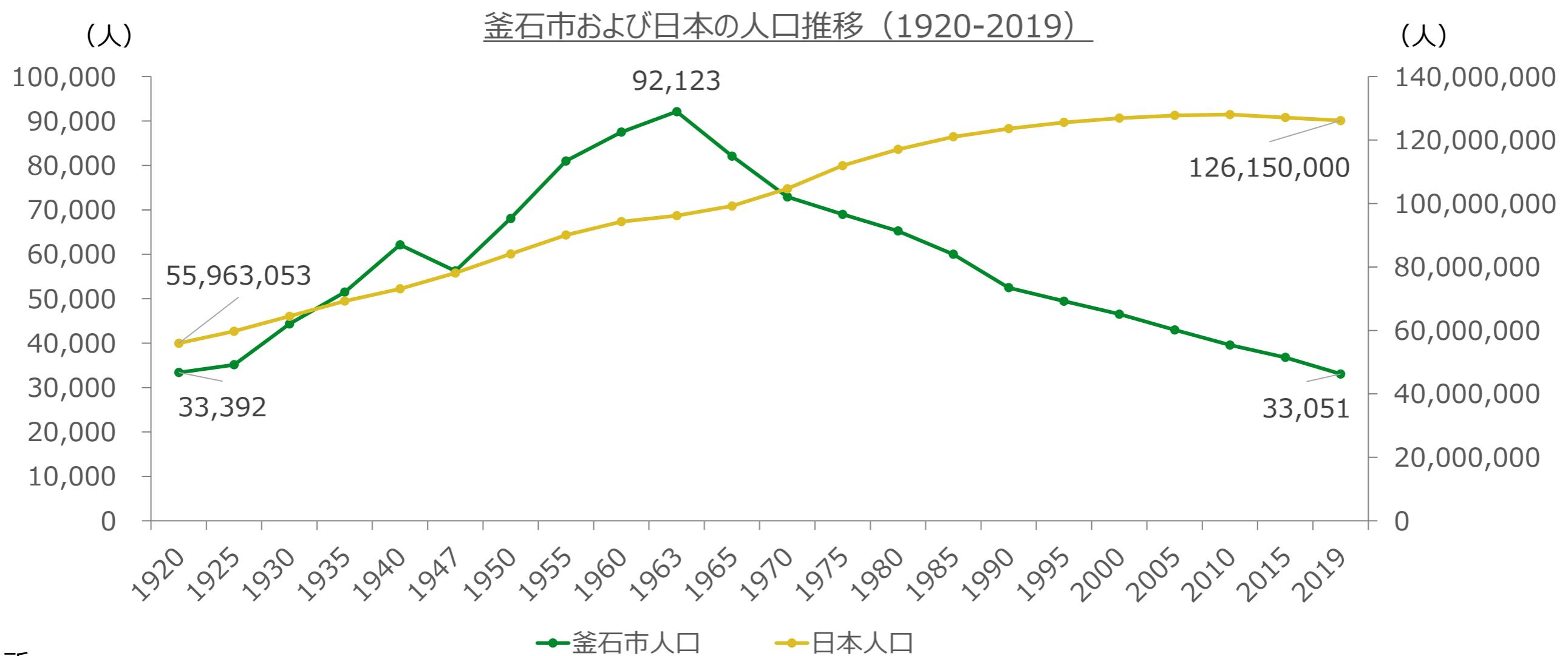
- 目次 釜石市人口ビジョン -

1. 釜石市および日本の人口推移（1920-2020）
2. 総人口および年齢3区分別人口の推移・推計（1980～2040）
3. 人口ピラミッドの推移・推計（1980～2020）
4. 形態別家族構成の推移（1990～2015）
5. 社会増減・自然増減の推移（1998～2018）
6. 社会増減の推移（1998～2018）（男女・転出入別）
7. 自然増減の推移（1998～2018）（男女別）
8. 合計特殊出生率の推移（2010～2017）
9. 婚姻数および婚姻率の推移（2007～2017）
10. 離婚数および離婚率の推移（2007～2017）
11. 年代別未婚率の推移（1955～2015）
12. 若年女性数の推移・推計（1980～2040）
13. 出生数における出産順位別構成比の推移（2006～2017）
14. 年齢階級別純移動数の時系列推移
15. 転出数・転入数の上位地域（2018）
16. 新規高等学校卒業者の就職状況
17. 大学等進学率の推移（2010～2018）
18. 人口推計と将来展望
19. 人口減少問題における論点



1. 釜石市および日本の人口推移（1920-2019）

- 当市では、1963年（昭和38年）の92,123人をピークに、急激な人口減少が進展しました（半世紀で人口が半減）
- 背景としては、鉄鋼業の合理化・縮小、就業の場を求めた首都圏・都市部への人口流出、大学進学率の上昇、日本全体で低下する合計特殊出生率、東日本大震災による地域課題の顕在化など、複合的要因が考えられます
- 現在の釜石市人口33,051人は100年前と同水準にあり、国全体で急激な人口減少・少子高齢化が進展する中で、釜石らしい持続可能なまちづくりのあり方を探求していくことが求められています



出所：

国勢調査より作成（1920～2015年）

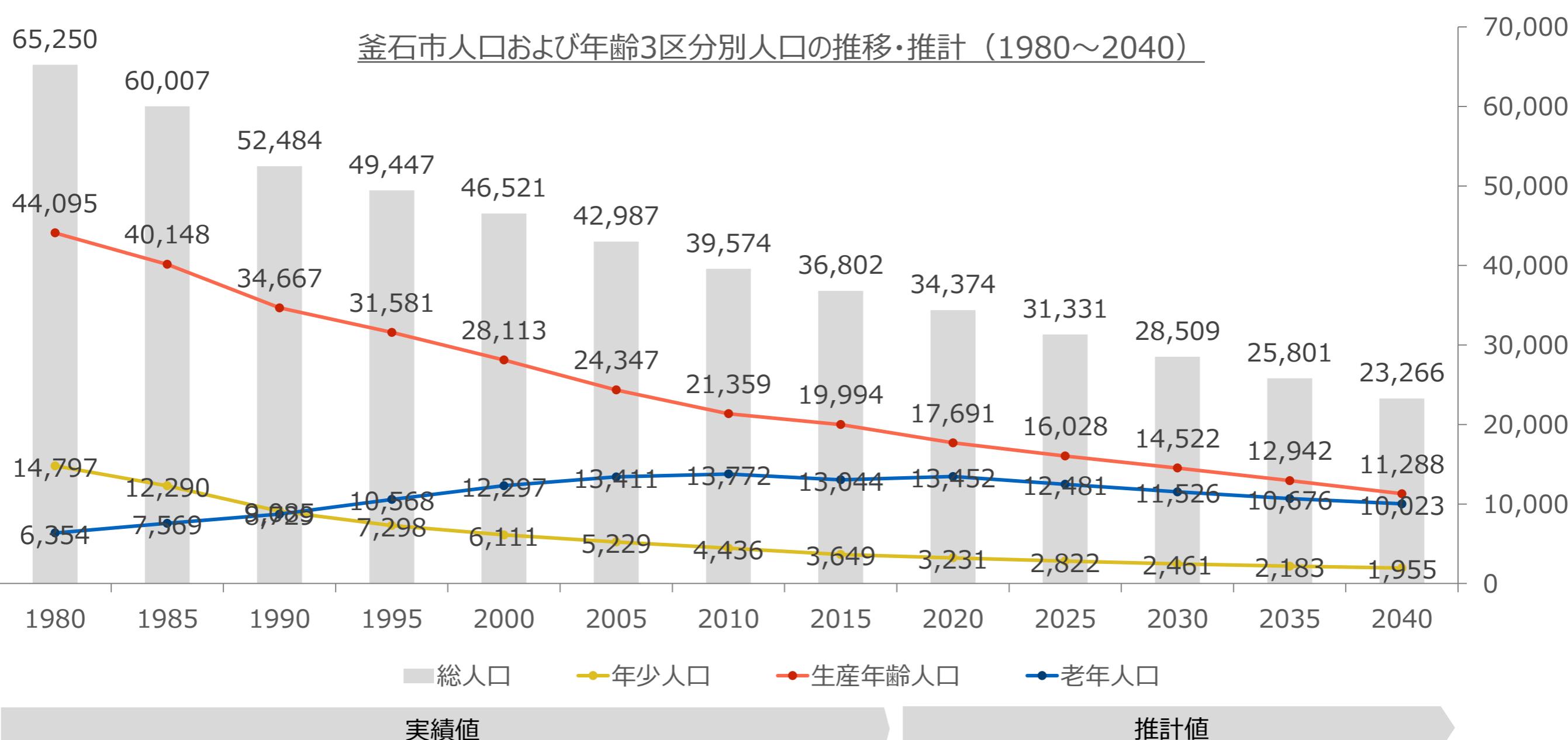
住民基本台帳より作成（釜石市・1963年、2019年・11月末）

総務省統計局より作成（日本・1963年、2019年・12月末）



2.1 総人口および年齢3区分別人口の推移・推計（1980～2040）

- 年齢3区分別人口推移では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が1960年代より減少し、老人人口（65歳以上）も横ばいから減少に転じていく見込みとなっています
- 国立社会保障・人口問題研究所によれば、2040年には23,266人まで人口減少が進展していくとされています



出所：

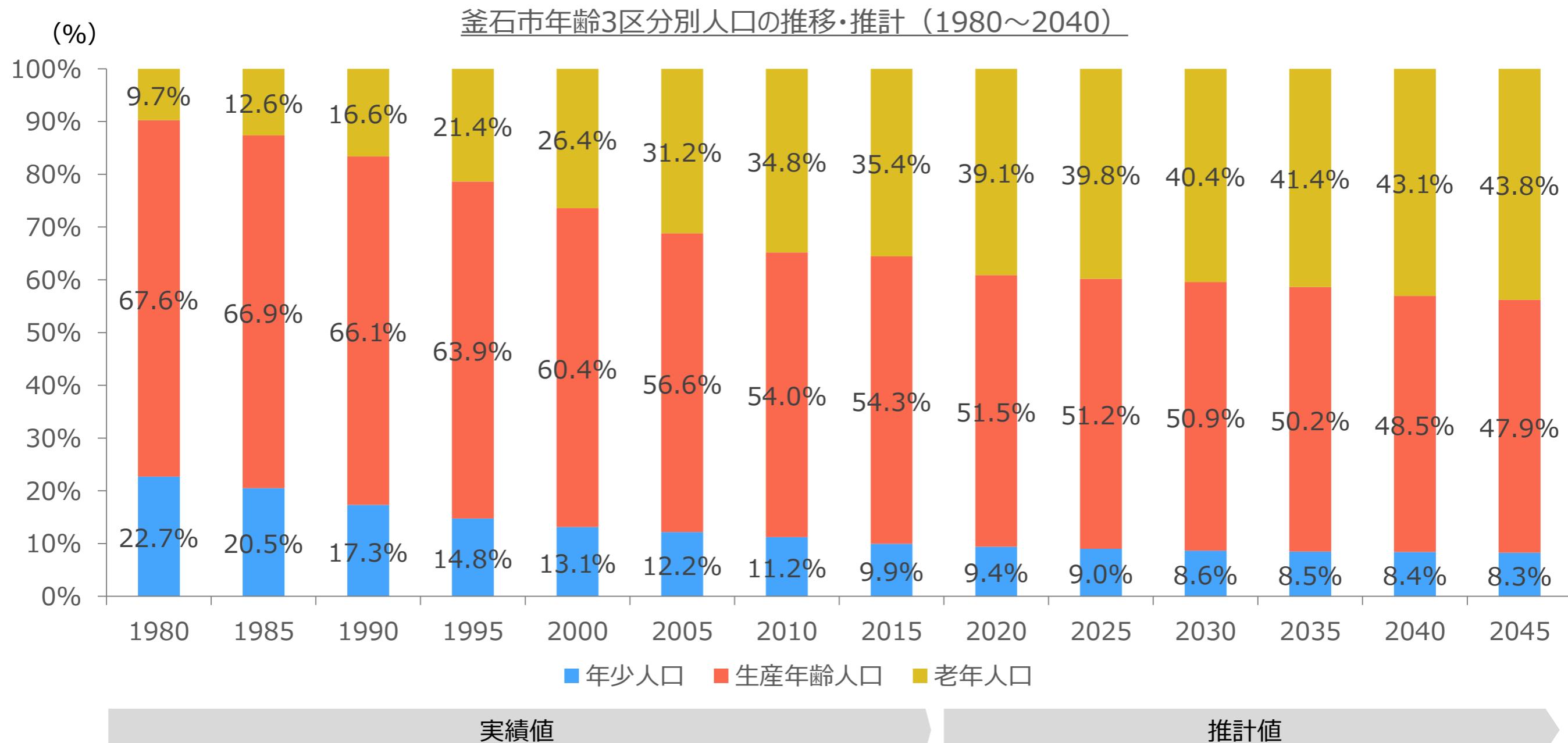
国勢調査より作成（1980～2015年）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成（2020～2040年）



2.2 総人口および年齢3区分別人口の推移・推計（1980～2040）

- 当市では、1990年（平成2）には“高齢社会”と呼ばれる高齢化率14%を超え、1995年（平成7年）には“超高齢社会”と言われる高齢化率21%を超えるなど、今後、国全体や世界が経験するであろう少子高齢化を先取りしてきた地域と言えます



出所：

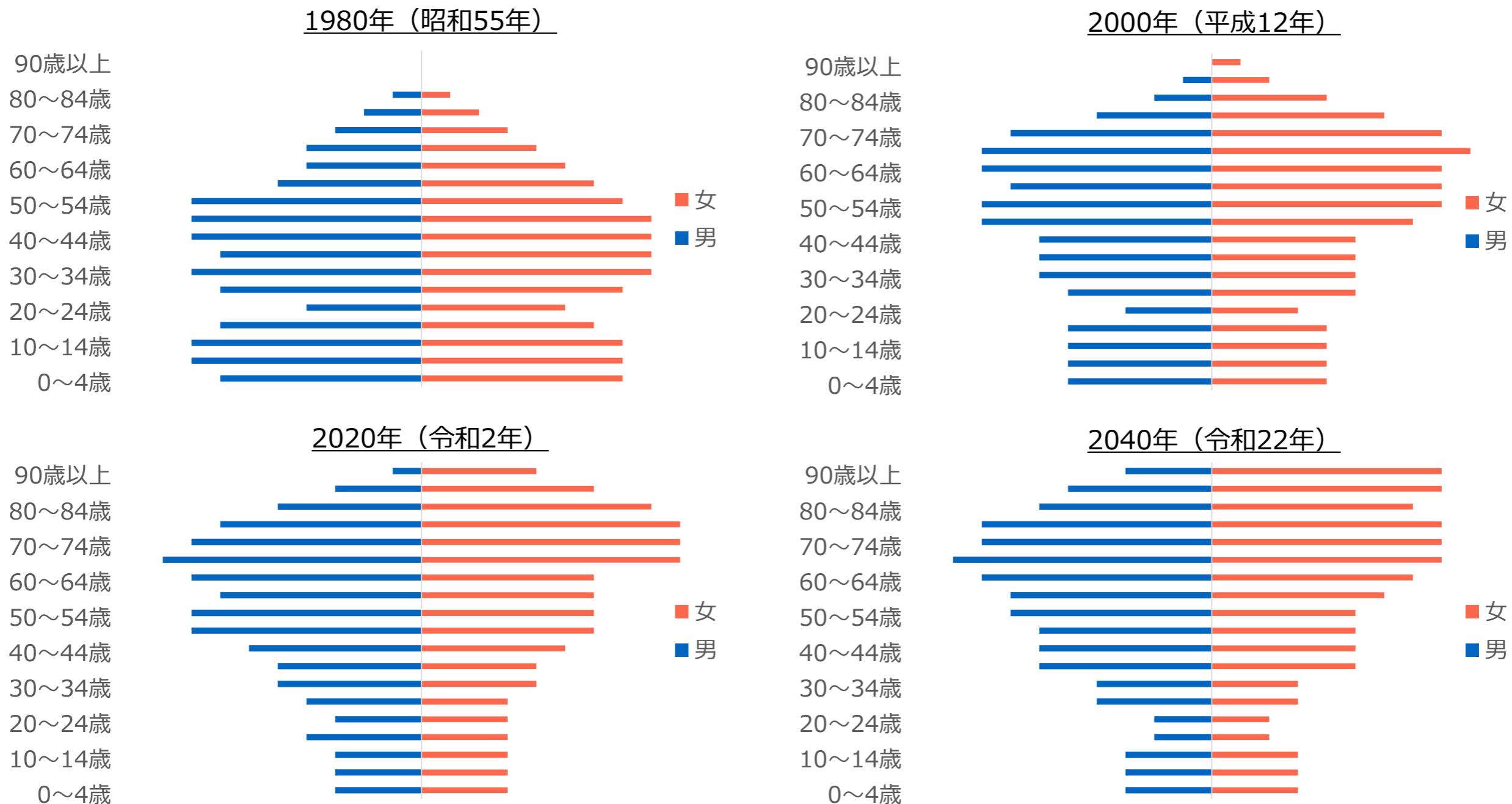
国勢調査より作成（1980～2015年）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成（2020～2040年）



3.人口ピラミッド（1980～2040）

- 人口ピラミッドの推移では、ピラミッド型から、釣鐘（つりがね）型を経て、逆ピラミッド型に移行しつつあります
- 1980年から2020年にかけて、若年層が減少しており、人口流出および少子化の進展が見て取れます



出所：

国勢調査より作成（1980年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成（2020、2040年）



4. 形態別家族構成の推移（1990～2015）

- 一般世帯数および一世帯あたり人口が減少し、核家族世帯（ひとり親家庭など）や単独世帯の割合が増加傾向にあります

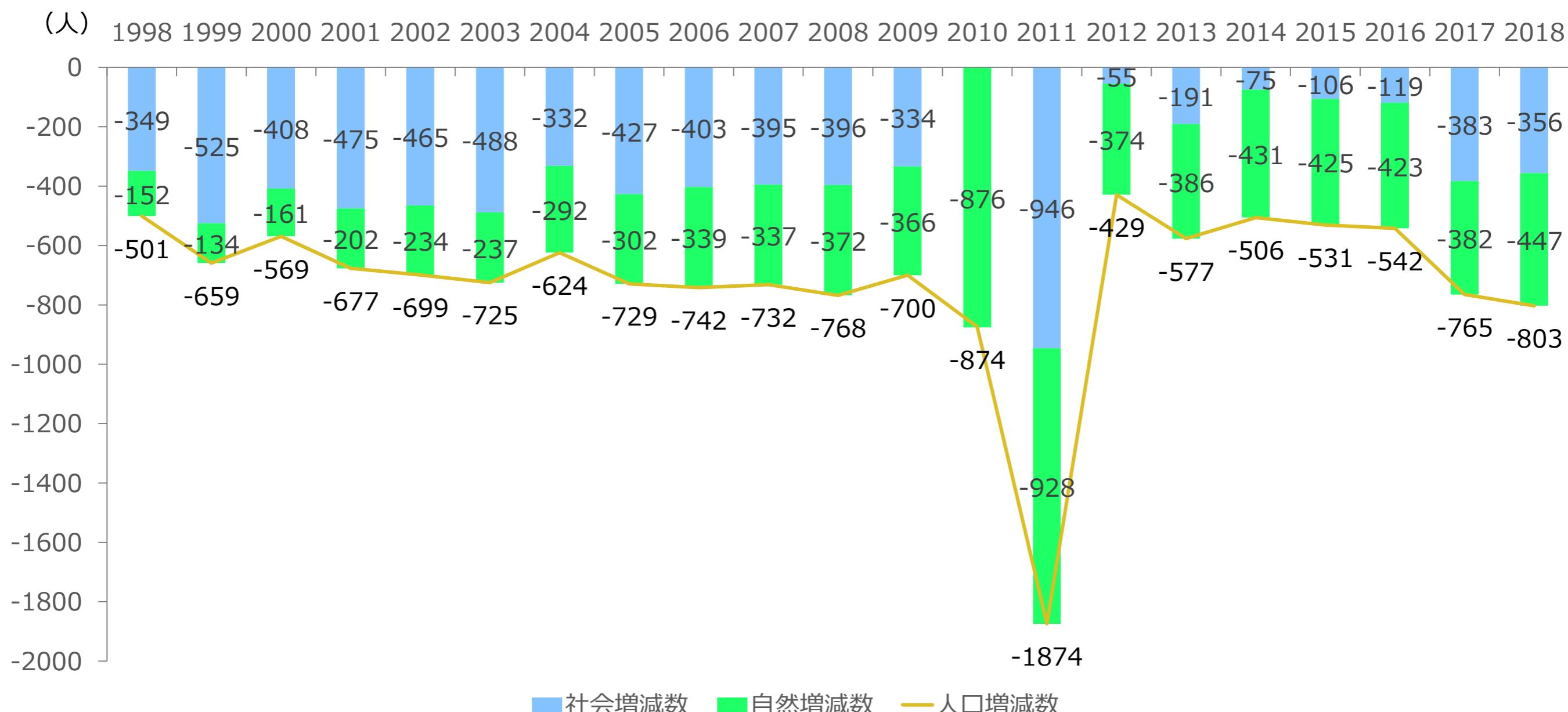
	1990	1995	2000	2005	2010	2015
一般世帯	17,927	17,839	17,616	16,975	16,070	16,048
親族世帯	14,347	13,917	13,240	12,237	11,284	9,942
	80.0	78.0	75.2	72.1	70.2	62.0
核家族世帯	10,581	10,423	10,116	9,449	8,879	8,272
	73.8	74.9	76.4	77.2	78.7	83.2
夫婦のみ世帯	3,973	4,349	4,436	4,200	3,886	3,525
	37.5	41.7	43.9	44.4	43.8	42.6
夫婦と子どもからなる世帯	5,188	4,638	4,148	3,656	3,339	3,092
	49.0	44.5	41.0	38.7	37.6	37.4
男親と子どもからなる世帯	180	185	215	236	245	277
	1.7	1.8	2.1	2.5	2.8	3.3
女親と子どもからなる世帯	1,240	1,251	1,317	1,357	1,409	1,378
	11.7	12.0	13.0	14.4	15.9	16.7
その他の親族世帯	3,766	3,494	3,124	2,788	2,405	1,670
	26.2	25.1	23.6	22.8	21.3	16.8
非親族世帯	26	25	32	28	24	64
	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.4
単独世帯	3,554	3,897	4,344	4,710	4,762	6,033
	19.8	21.8	24.7	27.7	29.6	37.6
6歳未満親族のいる世帯	2,214	1,873	1,734	1,467	1,168	1,021
	12.4	10.5	9.8	8.6	7.3	6.4
18歳未満親族のいる世帯	6,308	5,085	4,299	3,668	3,121	2,671
	35.2	28.5	24.4	21.6	19.4	16.6
一世帯あたり人口	2.9	2.8	2.6	2.5	2.5	2.3



5.社会増減・自然増減の推移（1998～2018）

- 社会減（転入者-転出者）および自然減（出生数-死亡数）によって、人口減少が進展しています
- 社会減については、震災後に抑制傾向が見られるものの、復旧・復興需要の遅延に伴い、2017年より減少幅が拡大傾向にあります
- 自然減については、出生数の減少ならびに死亡数の増加によって減少幅が拡大傾向にあります

社会増減・自然増減の推移（1998～2018）



出所：住民基本台帳より作成

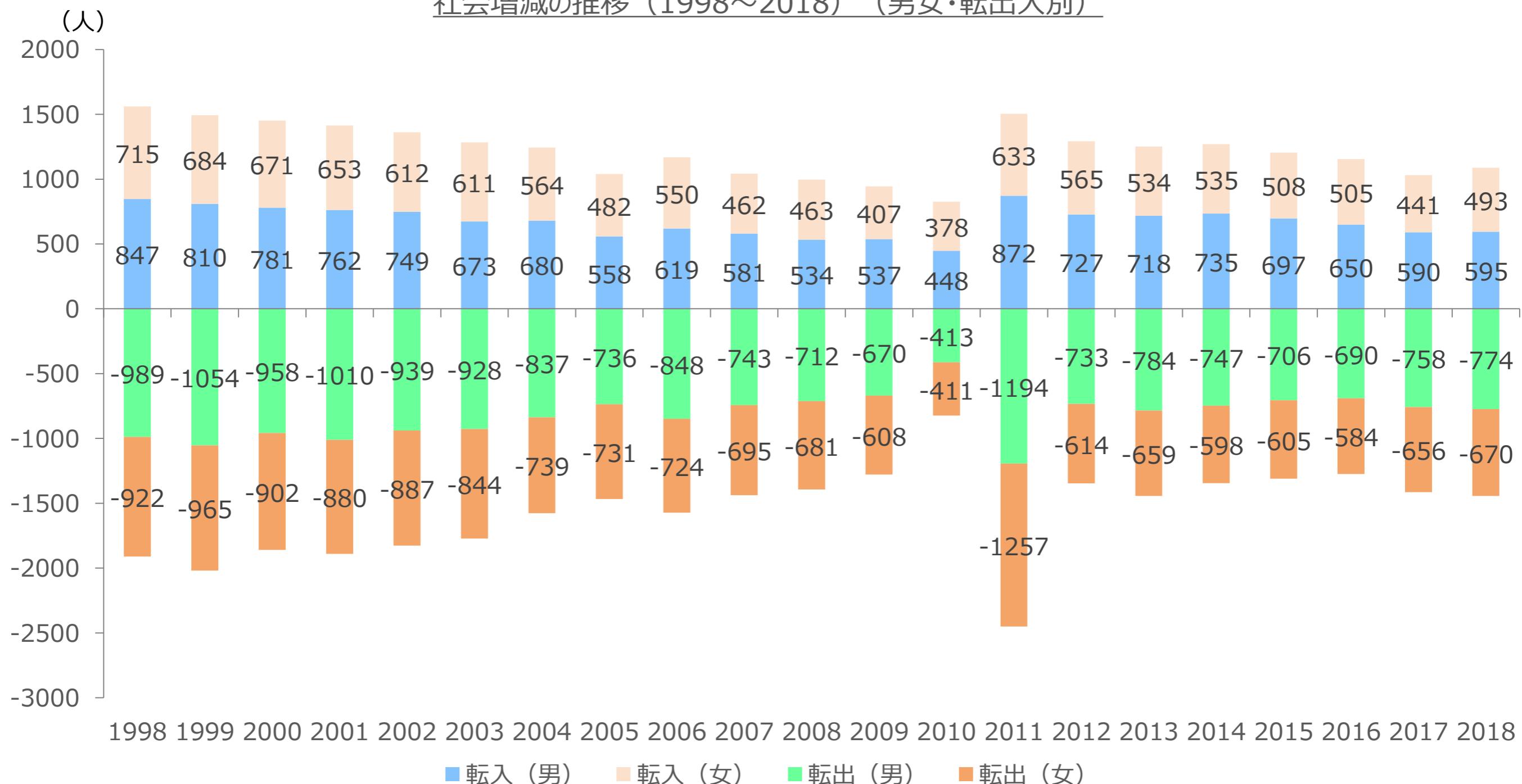
※東日本大震災の影響により、2010年の社会増減数は2011年に処理



6.社会増減の推移（1998～2018）（男女・転出入別）

- 震災前と比較し、震災後の方が転入数・転出数ともに動態が大きくなっています
- 社会動態の改善には、転入者の流入を拡大し、転出者を抑制していく必要があります

社会増減の推移（1998～2018）（男女・転出入別）

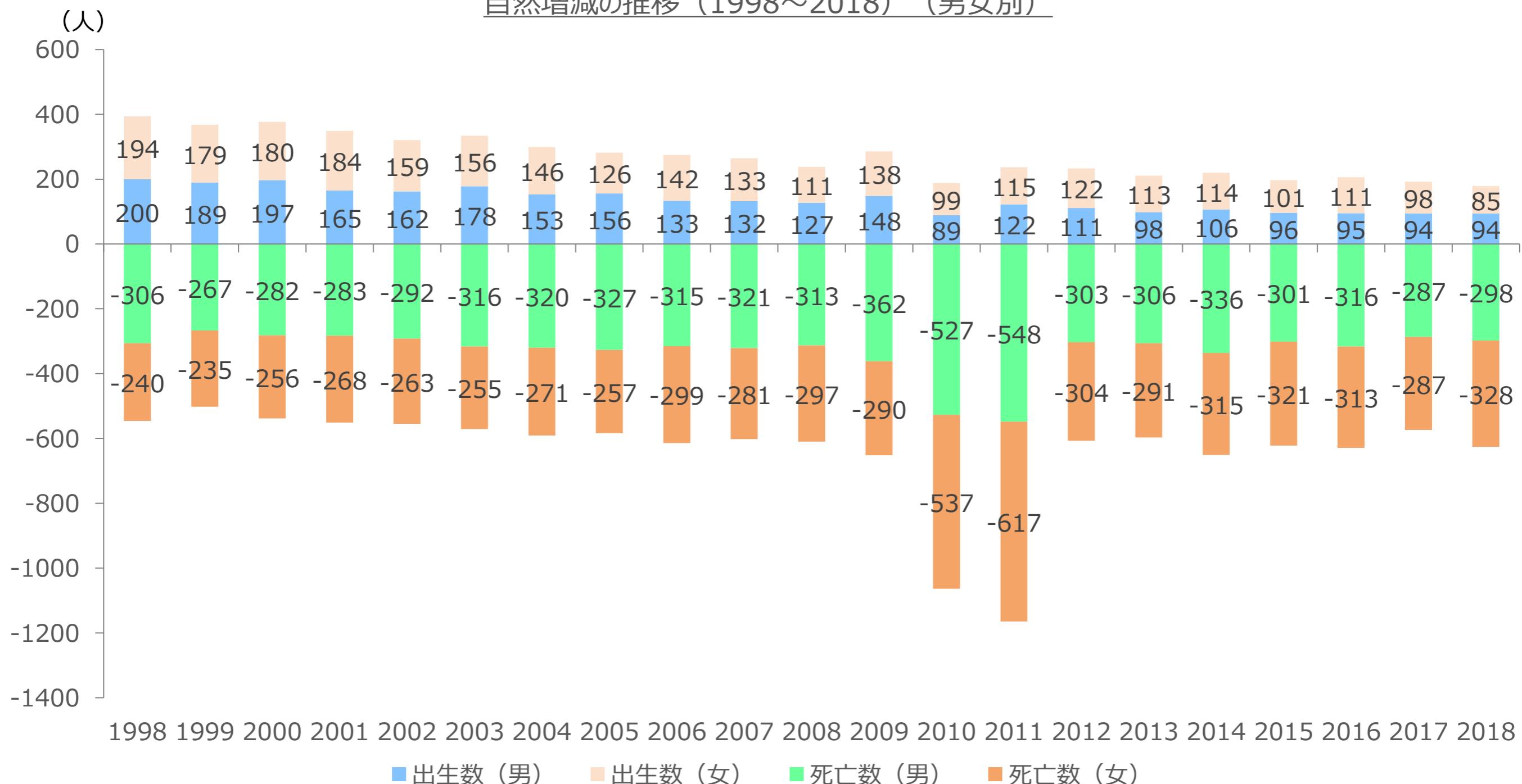




7.自然増減の推移（1998～2018）（男女別）

- 出生数は、この20年間で約半減し、200人/年を切る水準にまで減少しています
- 死亡数は、今後もしばらくは横ばいとなる見込みです

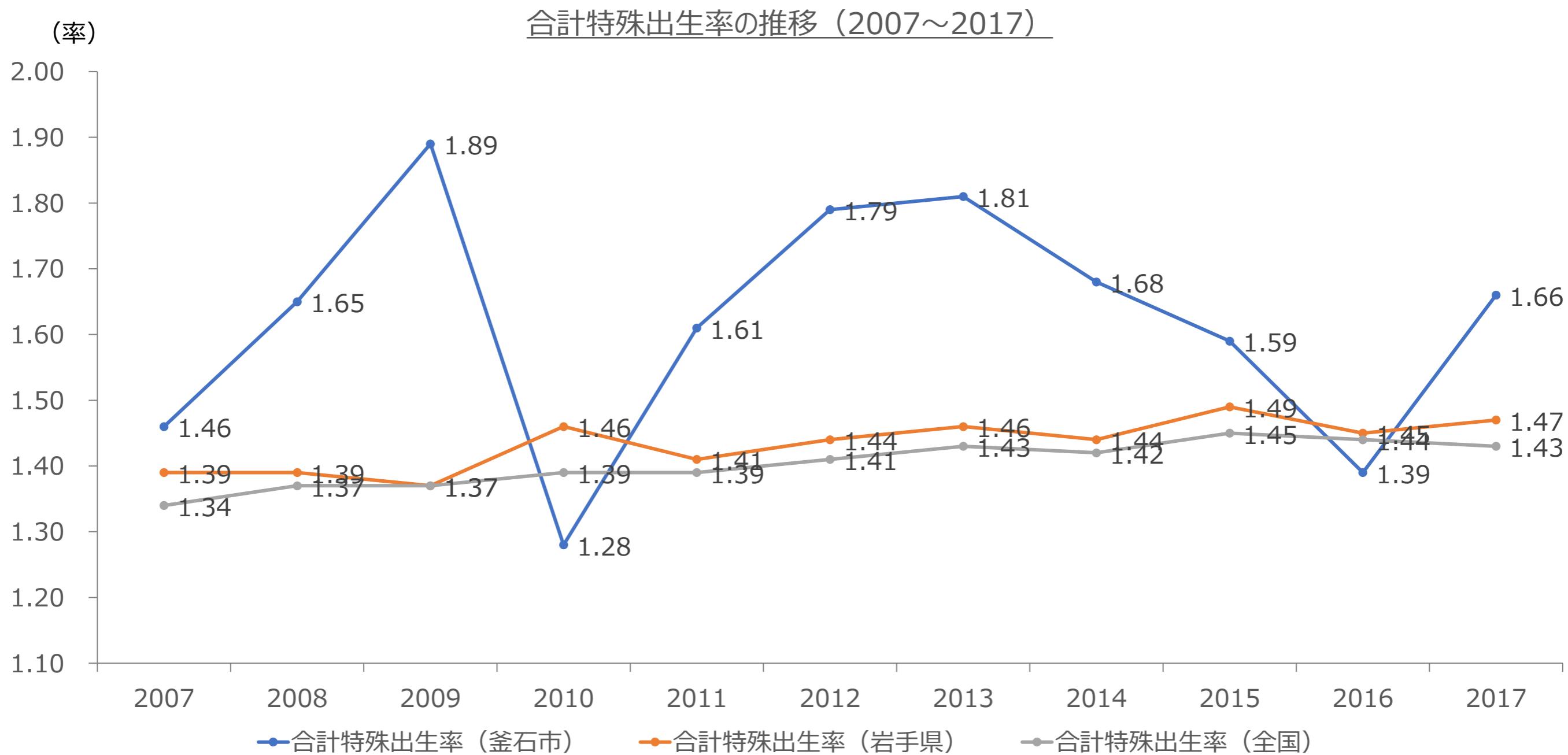
自然増減の推移（1998～2018）（男女別）





8.合計特殊出生率の推移（2007～2017）

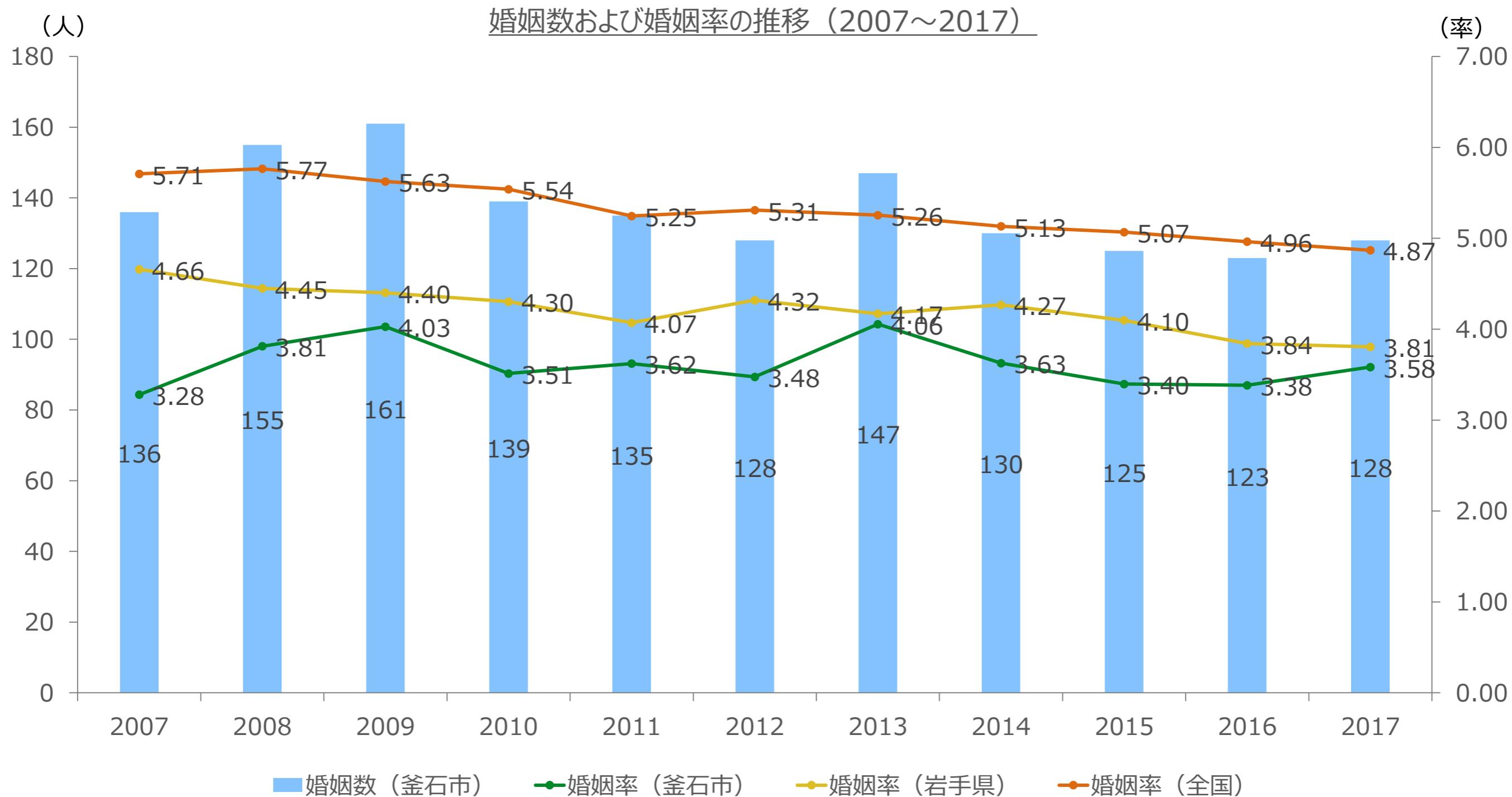
- 一人の女性が一生に産む子どもの数（期待値）とされる合計特殊出生率は、全国ならびに岩手県平均と比較して高く推移するも（2016年を除く）、人口規模を維持するために必要とされる人口置換水準2.07には及ばない状況です
- 出生数減少の背景には、親世代となる若者、特に若年女性の減少が要因として大きいと考えられます





9. 婚姻数および婚姻率の推移（2007～2017）

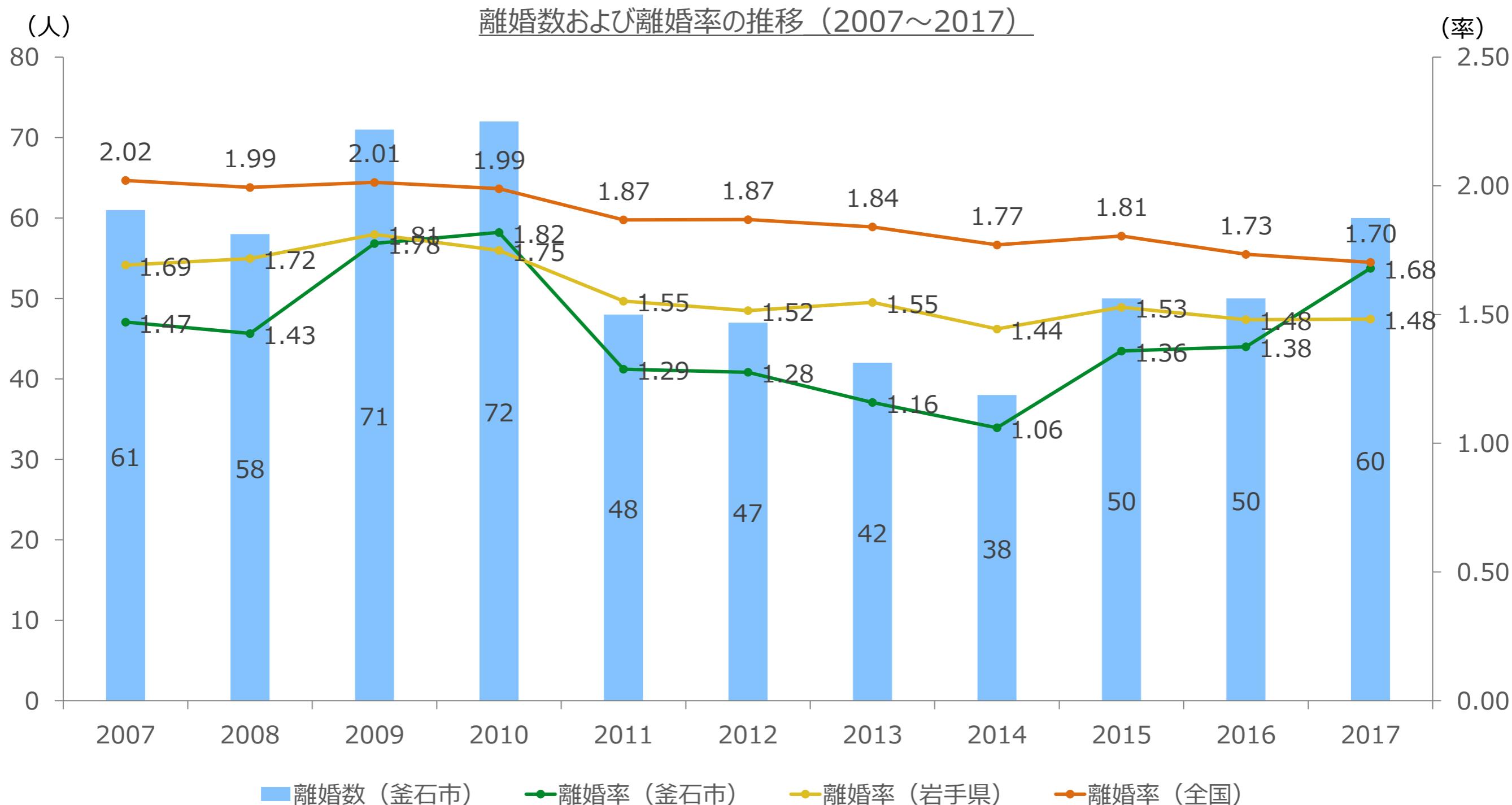
- 婚姻数および婚姻率（人口1,000人あたりの婚姻数）は微減傾向にあります（震災後に一旦増加し、再び減少）





10.離婚数および離婚率の推移（2007～2017）

- 離婚数および離婚率（人口1,000人あたりの離婚数）は増加傾向にあります（震災後に一旦減少し、再び増加）





【参考】年代別配偶関係（2015）

- 40～69歳における離別が、全体の約7割を占めています

	男					女				
	未婚	有配偶	死別	離別	不詳	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
15～19歳	653	1	-	-	15	590	4	-	1	1
20～24歳	508	56	-	3	2	407	74	-	5	3
25～29歳	535	205	1	15	4	307	297	-	24	1
30～34歳	432	457	1	23	2	233	455	2	55	1
35～39歳	412	560	3	49	3	222	553	10	76	3
40～44歳	440	733	7	94	-	214	642	15	114	2
45～49歳	402	783	24	80	1	221	672	21	138	1
50～54歳	365	822	16	116	1	167	778	30	112	3
55～59歳	343	877	35	97	5	130	787	87	123	8
60～64歳	360	1157	63	112	6	146	1047	204	128	1
65～69歳	214	1062	85	100	15	140	1060	298	95	5
70～74歳	91	980	104	51	13	78	977	442	75	6
75～79歳	31	936	145	30	19	64	749	689	45	11
80～84歳	12	673	151	15	17	59	470	880	48	14
85～89歳	6	284	124	5	3	35	152	702	23	16
90～94歳	2	73	60	-	3	13	31	377	9	17
95～99歳	1	10	10	-	-	4	-	113	2	6
100歳以上	-	1	3	-	-	1	-	9	-	-



11.年代別未婚率の推移（1955～2015）

- 年々、未婚率が上昇しており、2015年には、25～49歳男性の44.8%、女性の29.7%が未婚となっています
- 国内自治体との比較では、当市の未婚率は男性が全国937位、女性が全国636位となっています ※1

男	釜石市										岩手	全国
	1955	1965	1975	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2015	2015
25～29歳	36.8	43.2	49.8	58.5	61.1	61.8	62.1	61.2	63.0	70.8	69.0	72.7
30～34歳	5.9	8.7	13.4	31.8	36.0	40.8	40.2	43.9	46.3	47.3	46.9	47.1
35～39歳	2.2	2.7	5.2	16.2	24.2	28.8	33.0	34.3	38.2	40.2	36.5	35.0
40～44歳	1.1	1.3	2.8	6.6	15.7	23.5	25.9	29.3	31.9	34.5	31.5	30.0
45～49歳	1.1	0.9	1.5	3.5	6.9	15.5	22.7	25.2	30.6	31.2	28.4	25.9
平均	9.4	11.4	14.5	23.3	28.8	34.1	36.8	38.8	42.0	44.8	42.5	42.1
女	釜石市										岩手	全国
	1955	1965	1975	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2015	2015
25～29歳	15.0	20.1	23.0	35.1	42.3	45.1	47.0	49.6	49.3	48.9	55.3	61.3
30～34歳	5.2	8.5	6.6	11.3	17.1	24.2	24.8	28.2	32.1	31.3	32.4	34.6
35～39歳	2.9	5.6	4.8	7.8	9.2	11.6	17.1	22.2	22.3	25.8	23.0	23.9
40～44歳	1.9	3.3	4.8	4.3	7.7	9.7	11.4	17.3	20.3	21.7	18.3	19.3
45～49歳	1.7	2.5	4.1	4.1	4.7	8.6	9.2	11.8	16.8	21.0	15.3	16.1
平均	5.3	8.0	8.7	12.5	16.2	19.8	21.9	25.8	28.2	29.7	28.9	31.1

出所：

国勢調査より作成

※1 内閣府少子化指標（H29）

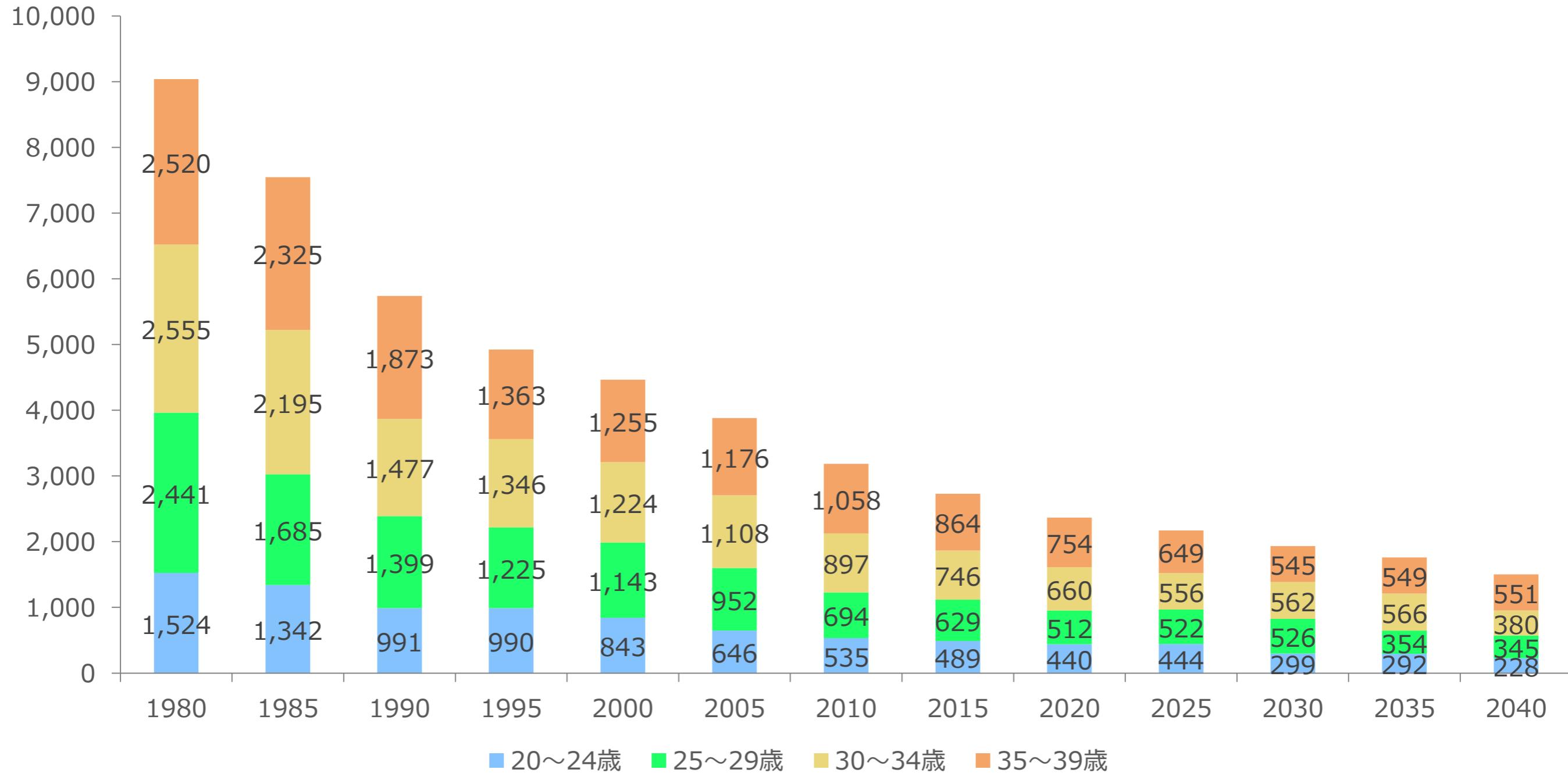


12.若年女性数の推移・推計（1980～2040）

- 当市の若年女性数（20～39歳の女性の数）は、1980年の9,040人から大幅に減少し、2015年には3,000人を割る水準となっています。若年女性数の減少は、出生数減少の大きな要因となり、若い世代の女性に選ばれるまちづくりを推進していく必要があります

(人)

若年女性数の推移・推計（1980～2040）

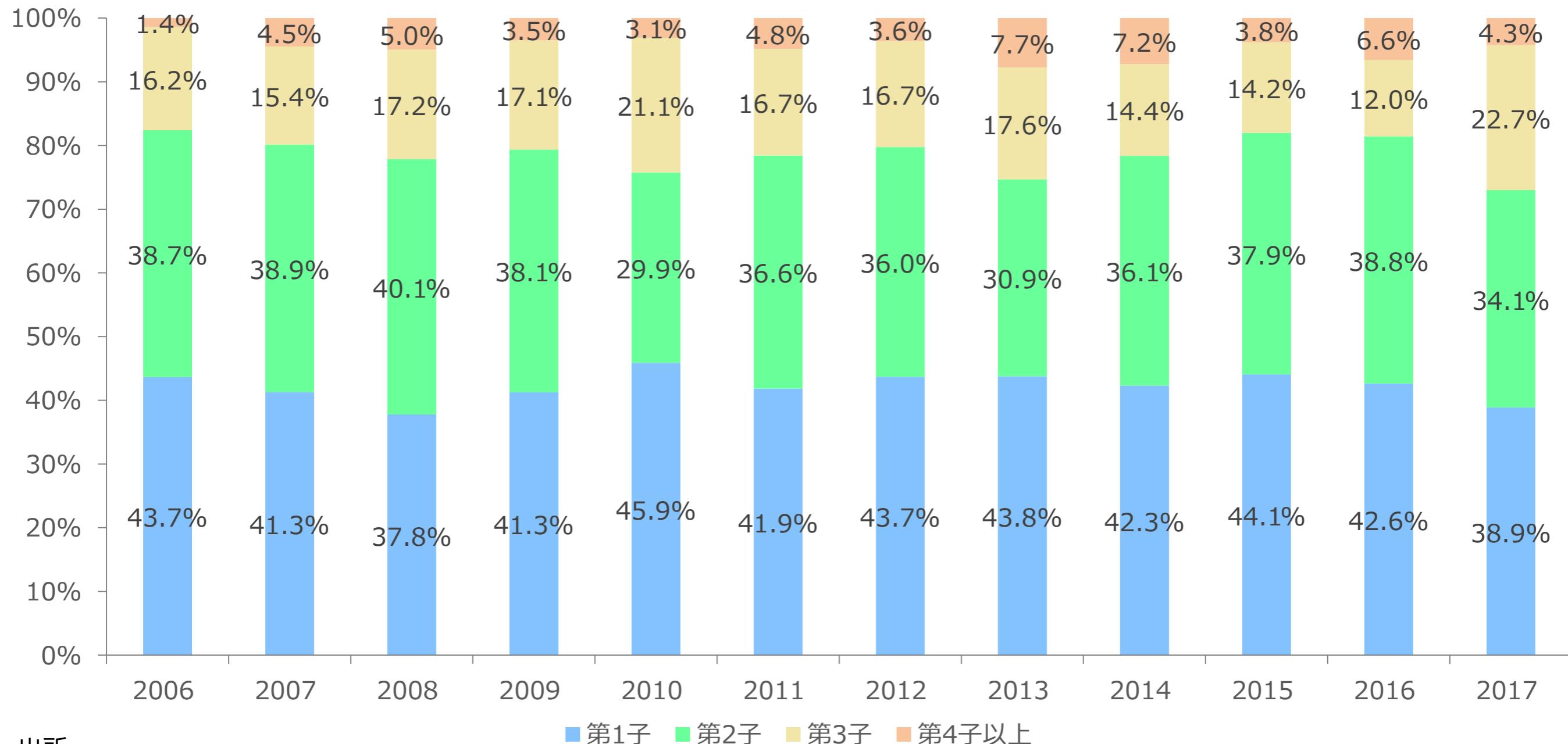




13.出生数における出産順位別構成比の推移（2006～2017）

- 出生数における第2子以降の割合は横ばいであり、少子化の主要因は、若年女性数の減少と未婚率の上昇にあると考えられます（出生数に占める第3子以降の割合は、全国391位と比較的高くなっています ※1）

出生数における出産順位別構成比の推移（2006～2017）



出所：

岩手県環境保健研究センター「人口動態統計」より作成

※1 内閣府少子化指標（H29）



【参考】結婚に関する市民意識調査（2016・未婚者）

- 「結婚していない（しない）理由」の上位3位は、「適当に相手にめぐり合っていない」「結婚後の生活資金が足りない」「自由や気楽さを失いたくない」となっています
- 「将来の結婚生活で不安に思うこと」の上位3位は、「経済的に十分な生活ができるかどうか」「配偶者や自分の親の介護」「配偶者の親族とのつきあい」となっています
- 「行政や民間団体等に希望する結婚支援」の上位3位は、「住宅支援」「経済支援」「独身者の交流イベント」となっています
- 結婚を希望する若い世代を、多面的にサポートしていく必要があります

結婚していない（しない）理由

適当な相手にめぐり合っていないから	59
その他	34
結婚後の生活資金が足りないとと思うから	32
自由や気楽さを失いたくないから	29
結婚資金が足りないから	25
必要性を感じないから	24
異性とうまくつきあえないから	23
趣味や娯楽を楽しみたいから	19
仕事が忙しすぎるから	19
離婚	13
住居の目途が立たないから	12
親や周囲が同意しないから	7
仕事にうちこみたいから	6
死別	5

将来の結婚生活で不安に思うこと

経済的に十分な生活ができるかどうか	77
配偶者や自分の親の介護	48
配偶者の親族とのつきあい	45
配偶者との関係の変化	27
その他	27
自分の自由時間が取れなくなる	25
出産・子育て	22
雇用が安定していない	21
子どもの教育やしつけ	17
今までの仕事が続けられるかどうか	13

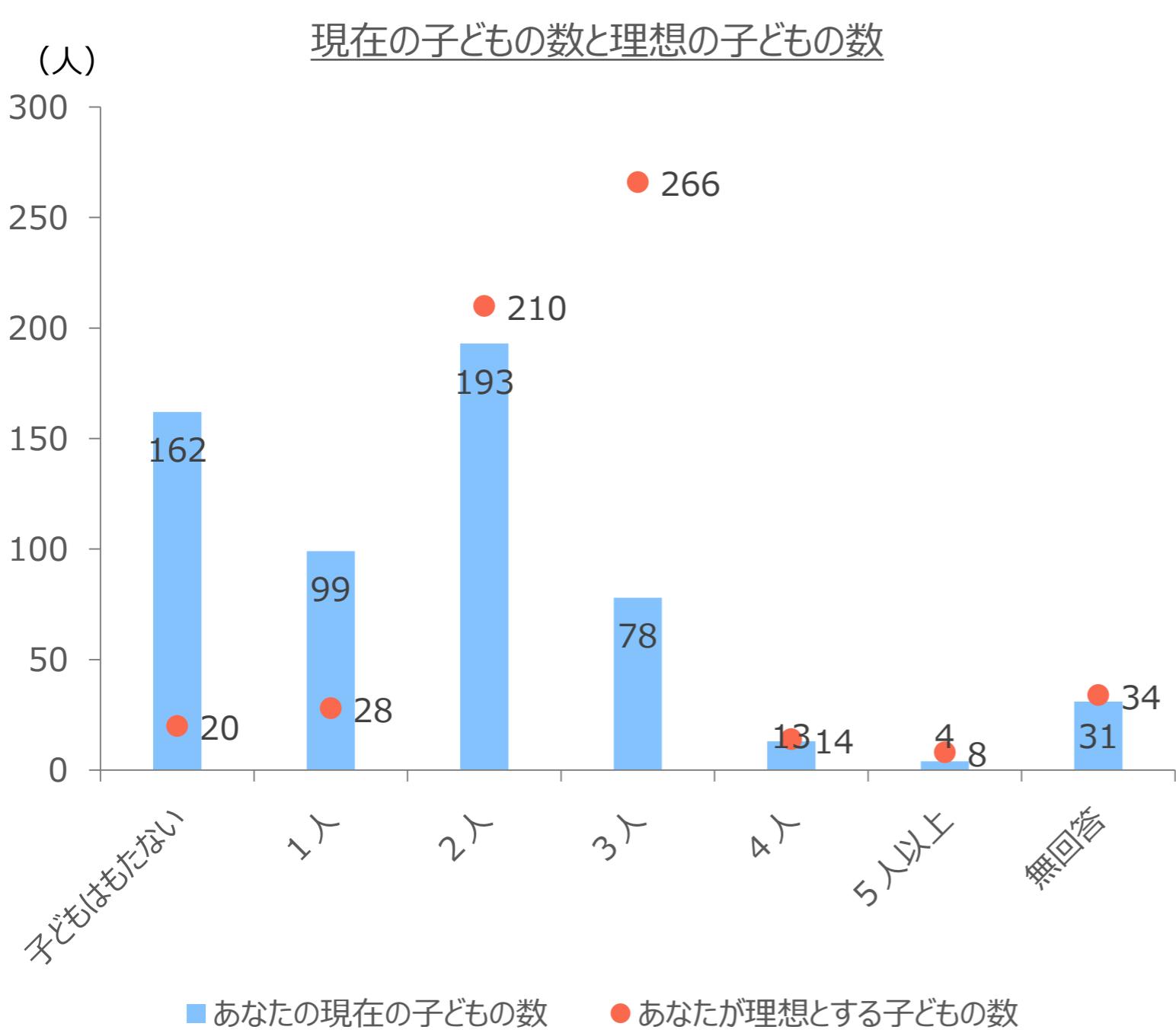
行政や民間団体等に希望する結婚支援

住宅支援（斡旋・家賃補助）	51
経済支援（結婚祝い）	35
その他	29
職場や地域における独身者の交流イベント	21
結婚相談窓口	19
街コン	18
婚活パーティー	16
町内や職場などの結婚の仲介	16
見合い事業	8
結婚セミナー	7



【参考】理想の子どもの数と、妨げや踏み切れないと感じる要因に関する市民意識調査（2016）

- 現在の子どもの数と理想の子どもの数には500人強の乖離があり、理想の子どもを持つ上で、妨げや踏み切れないと感じる要因（“子育てや教育にお金がかかりすぎる”など）をサポートしていくことで、出生数の低下を緩和できる可能性があります



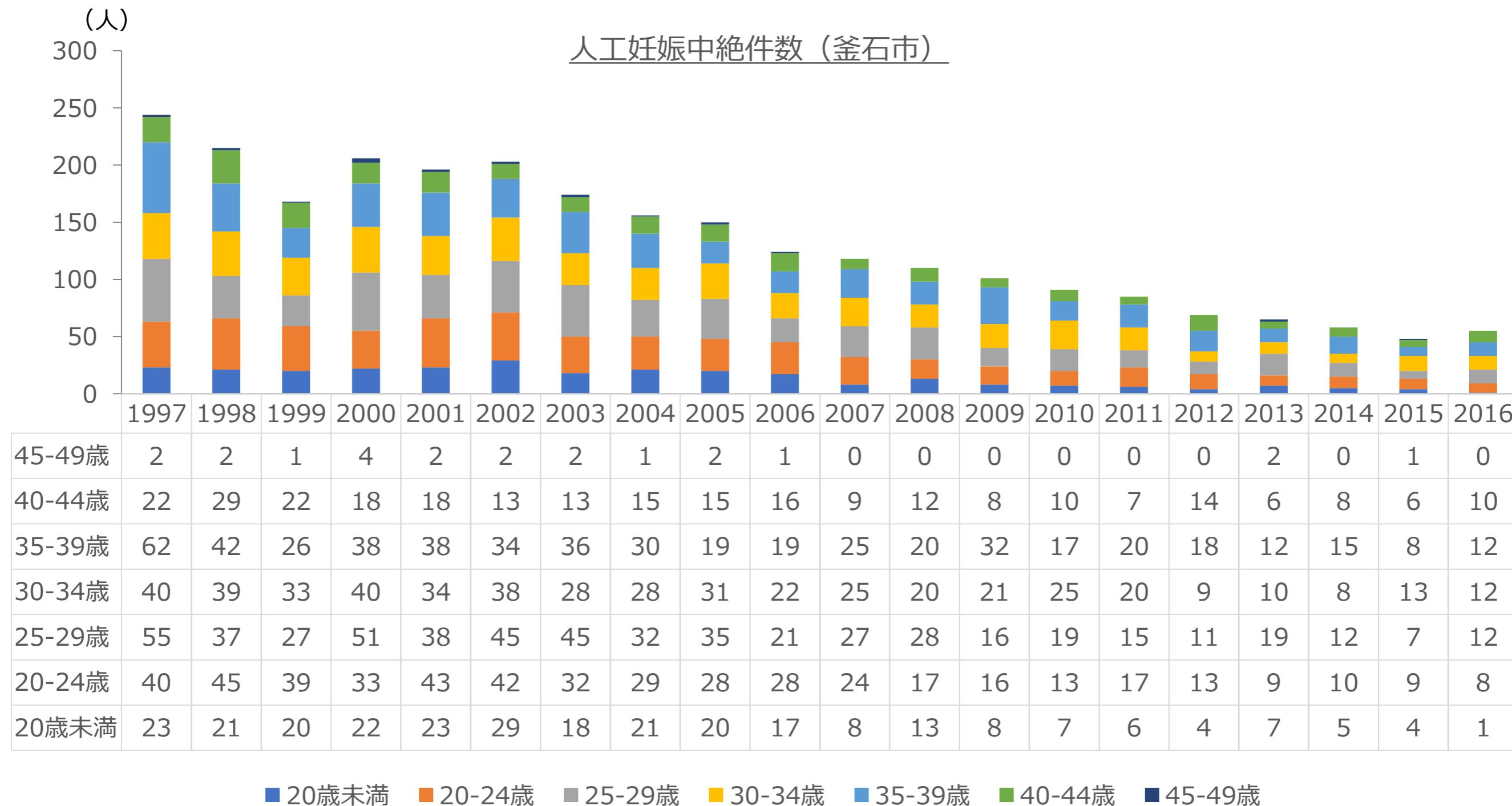
理想とする数の子どもをもつ上で 妨げや踏み切れないと感じる（感じた）こと

子育てや教育にお金がかかりすぎる	318
年齢を考慮すると身体的に困難	105
子どもがのびのび育つ環境ではない	99
自分の仕事に差し支える	86
その他	82
家が狭い	72
身体・健康上の理由	70
子育ての心理的・肉体的な負担に耐えられない	43
配偶者・パートナーの子育て・家事への協力が得られない	43
自分や夫婦の生活を大切にしたい	15
配偶者・パートナーが望まない	11



【参考】人工妊娠中絶件数

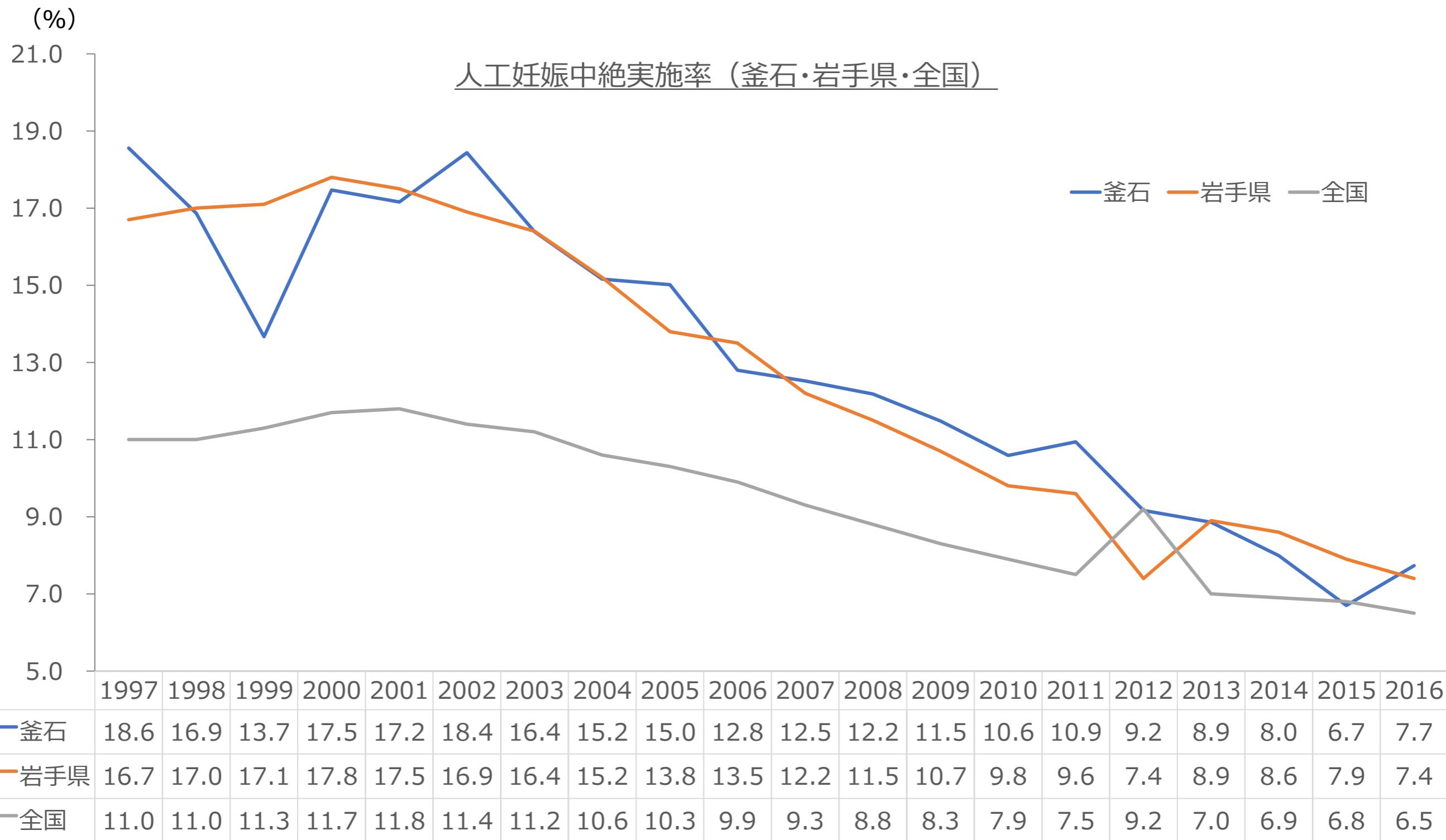
- 岩手県統計によれば、2016年の釜石保健所域内における人口妊娠中絶件数は55件となっています（岩手県全体では1677人）





【参考】人工妊娠中絶実施率

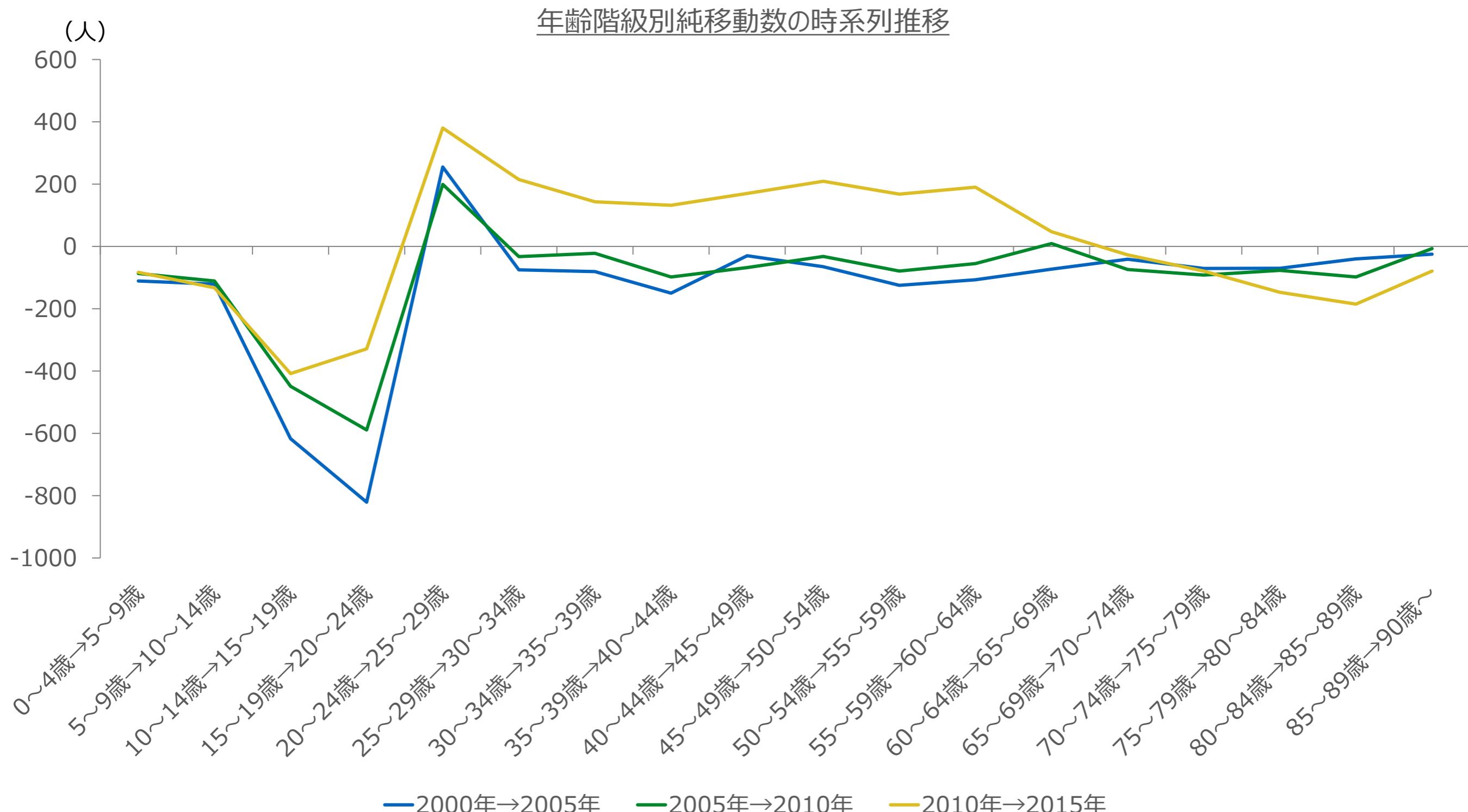
- 釜石保健所域内における人工妊娠中絶実施率は岩手県・全国と比較して高い傾向にあります





14.年齢階級別純移動数の時系列推移

- 社会増減（純移動数）を年齢階級別に見ると、2010年→2015年は、若年層および現役層の移動減が相対的に小さくなっています

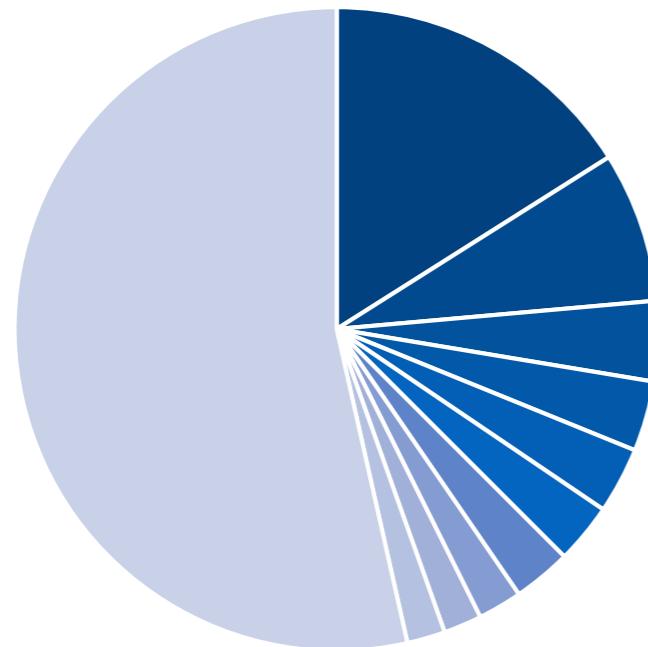




15.転出数・転入数の上位地域（2018）

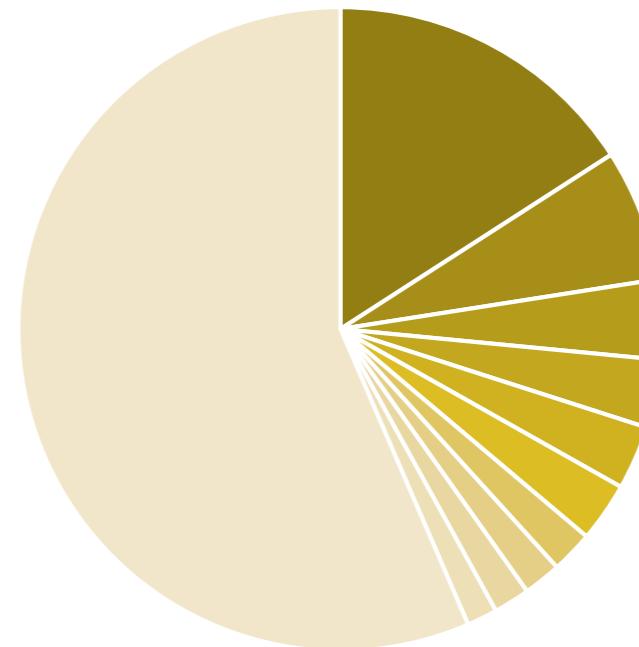
- 2018年の転入・転出では、上位3地域として、盛岡市・大槌町・北上市となっています

転入数内訳（2018年）



- 1位 岩手県盛岡市 (159人)
- 2位 岩手県大槌町 (75人)
- 3位 岩手県北上市 (40人)
- 4位 岩手県一関市 (35人)
- 5位 岩手県遠野市 (33人)
- 6位 岩手県宮古市 (30人)
- 7位 岩手県大船渡市 (29人)
- 8位 宮城県仙台市青葉区 (22人)
- 9位 岩手県滝沢市 (19人)
- 10位 岩手県花巻市 (19人)
- その他 (531人)

転出数内訳（2018年）



- 1位 岩手県盛岡市 (218人)
- 2位 岩手県大槌町 (91人)
- 3位 岩手県北上市 (55人)
- 4位 岩手県遠野市 (47人)
- 5位 岩手県花巻市 (44人)
- 6位 岩手県宮古市 (41人)
- 7位 岩手県大船渡市 (29人)
- 8位 岩手県奥州市 (26人)
- 9位 宮城県仙台市青葉区 (25人)
- 10位 宮城県仙台市太白区 (21人)
- その他 (775人)



16.新規高等学校卒業者の就職状況

- 釜石市、遠野市、大槌町における新規高等学校卒業者数は20年間で半減しています
- 卒業者の就職割合は20年間ではほぼ横ばい、就職者における管内就職率は東日本大震災以降に14ポイント強上昇しています（2011年前後の7年間平均値）

釜石職安管内（釜石市・遠野市・大槌町）の新規高等学校卒業者の就職状況

	卒業者数	就職希望者 数	求人数			就職数			就職割合	管内就職率
			管内	県内	県外	管内	県内	県外		
1998	1,134	400	283	34	753	133	91	176	35.3	33.3%
1999	1,174	439	293	17	277	207	106	119	37.4	47.9%
2000	1,135	399	275	14	273	212	78	105	35.2	53.7%
2001	1,107	374	199	12	288	155	64	152	33.8	41.8%
2002	1,074	353	203	8	233	149	52	149	32.9	42.6%
2003	978	325	224	4	209	140	48	136	33.2	43.2%
2004	939	321	224	2	216	147	38	135	34.2	45.9%
2005	847	279	219	3	298	127	37	113	32.9	45.8%
2006	875	292	226	1	336	137	45	106	33.4	47.6%
2007	812	302	203	7	421	128	48	126	37.2	42.4%
2008	782	289	162	6	400	109	32	146	37.0	38.0%
2009	748	244	151	5	209	108	32	103	32.6	44.4%
2010	757	247	208	37	284	117	23	107	32.6	47.4%
2011	691	205	207	18	285	101	13	91	29.7	49.3%
2012	704	254	266	3	74	139	36	78	36.1	54.9%
2013	667	204	313	0	84	116	26	62	30.6	56.9%
2014	612	209	312	0	58	108	32	68	34.2	51.9%
2015	591	201	308	0	57	109	28	64	34.0	54.2%
2016	608	196	292	0	20	139	17	40	32.2	70.9%
2017	545	178	328	0	20	111	15	52	32.7	62.4%
2018	582	226	335	0	24	127	31	68	38.8	56.2%



17.大学等進学率の推移（2010～2018）

- 当市の大学等進学率は岩手県・全国平均と比較して低く推移していましたが、近年は進学率が上昇傾向にあり、2018年には初めて50%を超える生徒が大学等へ進学しています（岩手県の平均値を超える）
- 高校卒業時における地元就職を促すとともに、大学等へ進学した次世代へのUターン推進が求められています

	釜石市			岩手県			全国		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
2010	36.6	35.8	37.5	40.1	38.9	41.3	54.3	52.7	55.9
2011	39.6	36.0	43.8	41.2	39.1	43.3	53.9	51.9	55.9
2012	43.2	44.9	41.1	41.0	38.9	43.3	53.5	51.5	55.5
2013	33.6	31.1	36.1	40.4	37.3	43.6	53.2	50.9	55.5
2014	39.0	38.2	40.0	42.4	39.1	46.0	53.8	51.5	56.1
2015	37.2	36.6	37.9	42.7	40.0	45.4	54.7	52.2	57.2
2016	42.2	40.3	43.9	44.2	41.4	47.1	54.7	52.1	57.3
2017	41.0	31.6	52.1	43.6	40.2	47.1	54.7	51.8	57.7
2018	50.6	50.4	50.7	44.6	41.2	48.1	54.7	51.6	57.8

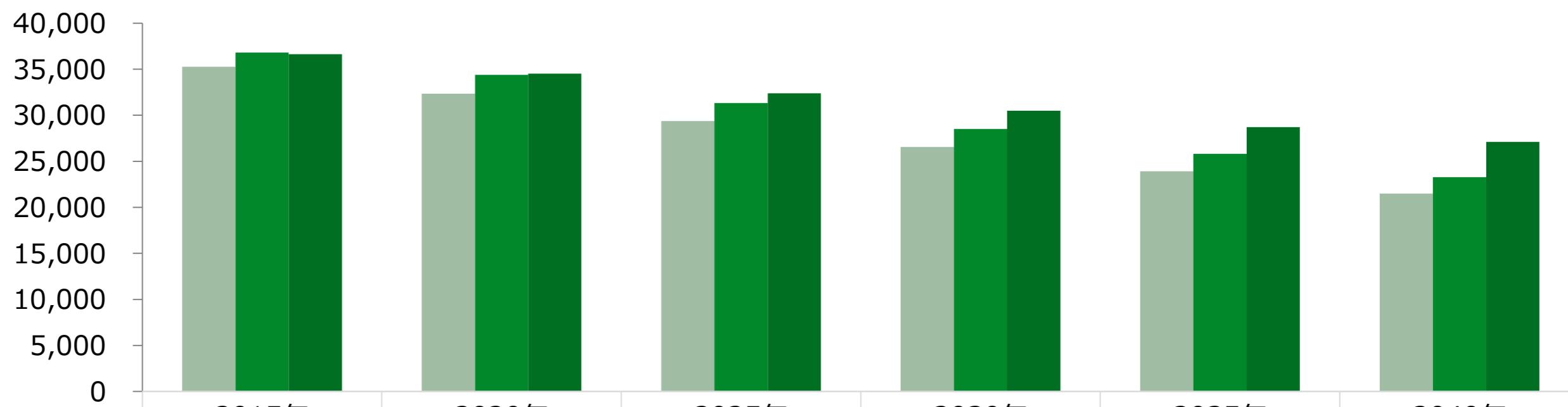


18.人口推計と将来展望

- 平成28年に策定した釜石市人口ビジョン（釜石の実像）においては、当時の国推計値（2010年推計）であった2040年に21,503人という将来推計から、少子化対策ならびに移住・定住施策の推進を図ることで人口減少を緩和し、2040年に27,000人程度の人口規模を維持することを展望しました ※1
- 最新の国推計値（2015年推計）では、2040年に23,266人となり、1,800人程度の改善が見られるものの目標値には届かず、また、復旧・復興需要の遞減に伴い、今後はさらに人口減少が進展するものと推測されます
- 釜石市人口ビジョン（改訂版）では、2040年に27,000人という将来展望を維持しつつ、人口減少時代の持続可能なまちづくりを探求します

(人)

人口推計（国推計および市目標値）



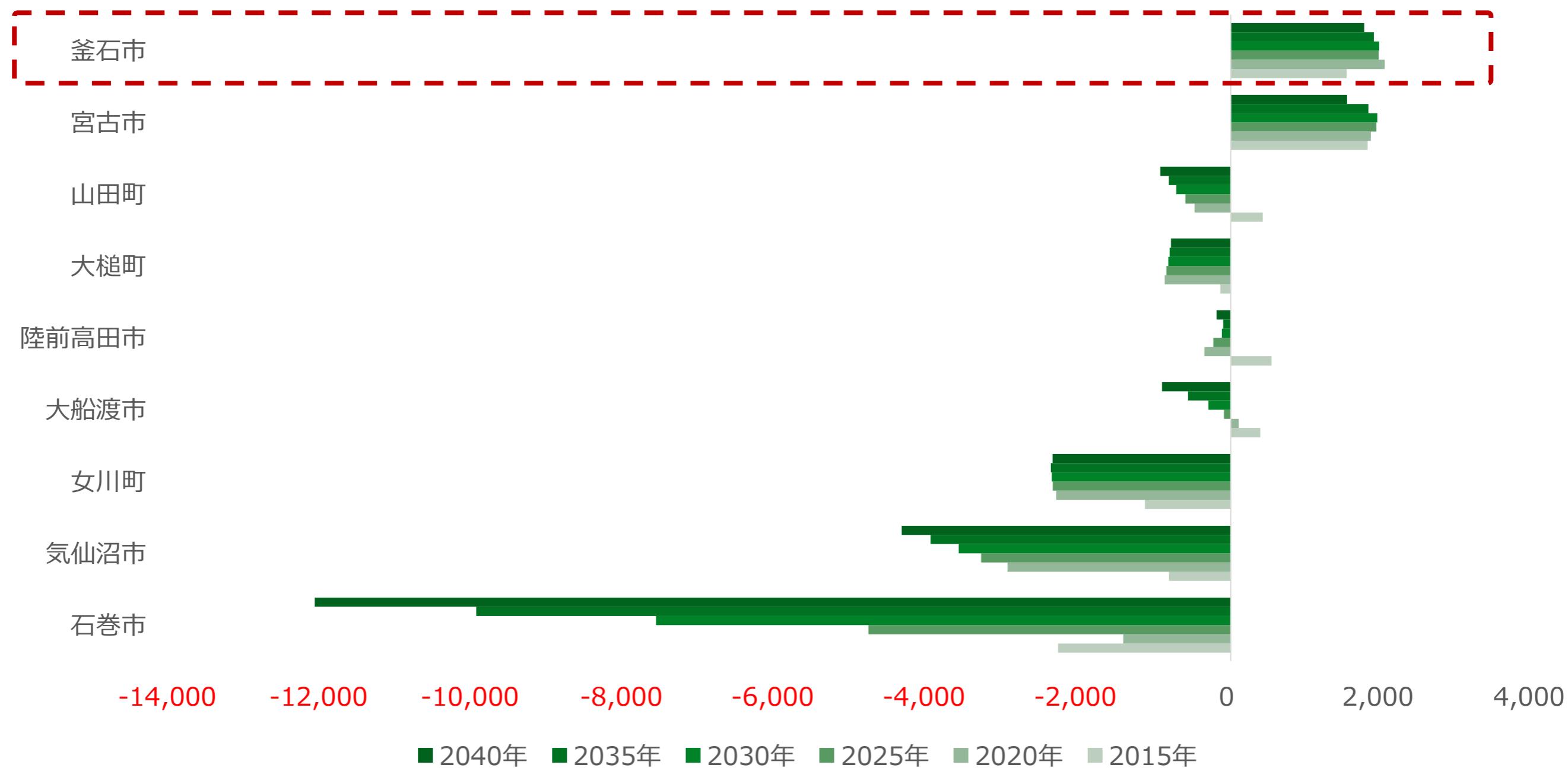
※1：市将来展望では、毎年の社会減をマイナス107人程度（2012～2014年度の平均値）に圧縮し、合計特殊出生率を2030年までに国が示す2.1まで上昇させることを仮定に置く



【参考】三陸沿岸都市における、2015年推計-2010年推計のGAP比較

- 当市では厳しい人口減少が続いているが、国立社会保障・人口問題研究所の2015年推計と2010年推計のGAP（差分）を見てみると、三陸沿岸都市において、2040年時点の人口推計が改善したのは少数派であることが分かります

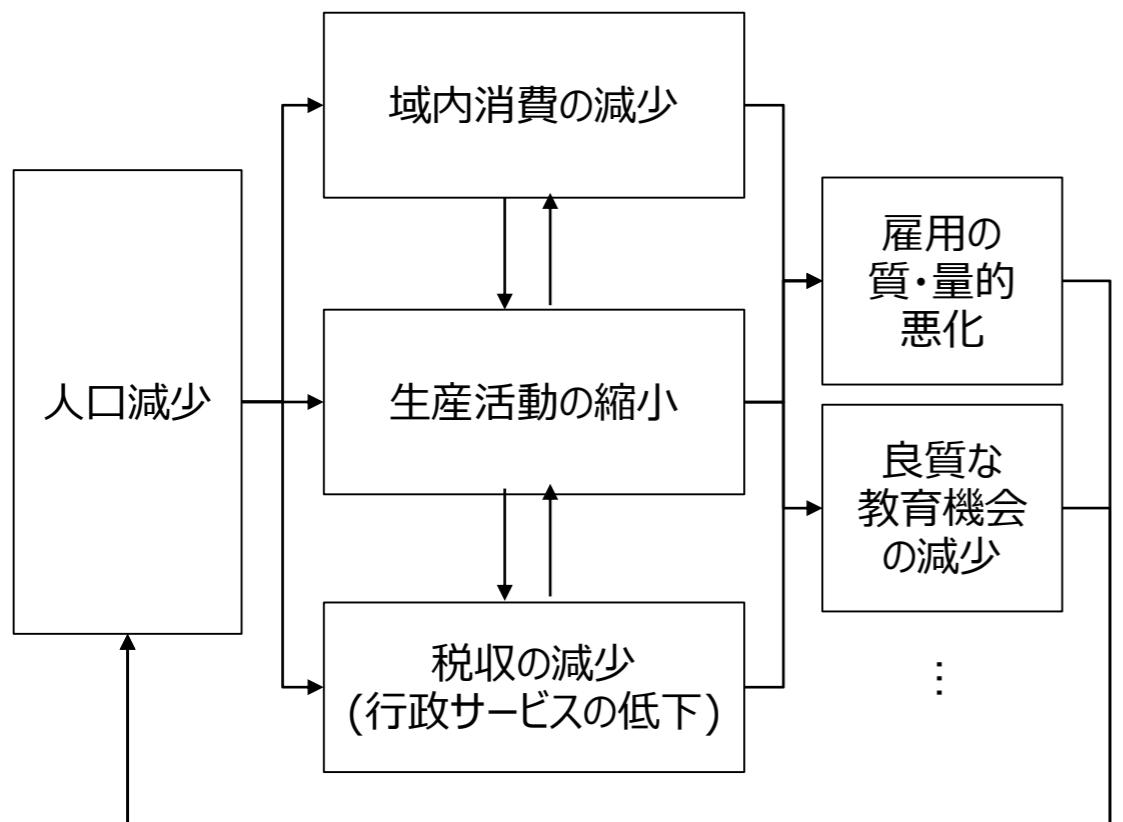
三陸沿岸都市における、2015年推計-2010年推計のGAP比較（人）



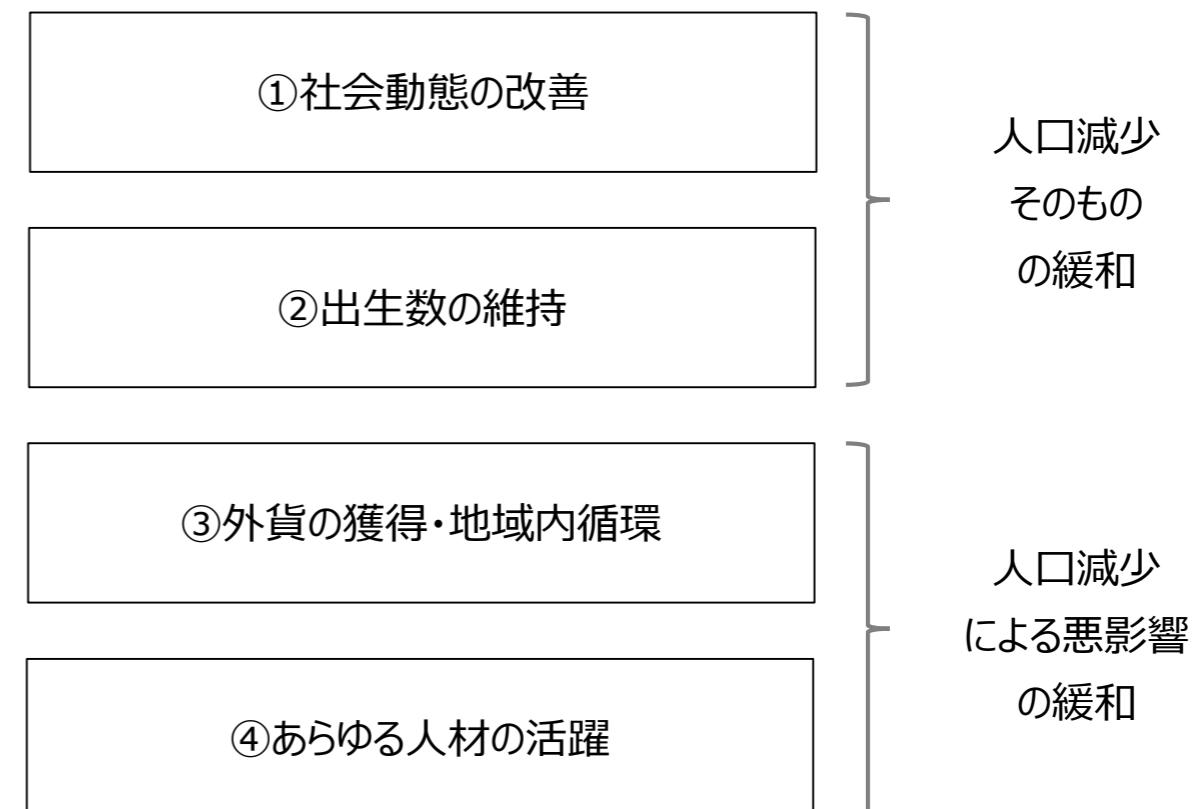
19. 人口減少問題における論点

- 人口減少は、域内消費額の減少を招き、生産活動の縮小に伴う雇用の質的・量的悪化や、税収の減少による行政サービスの低下、良質な教育機会の減少、耕作放棄地や空き家の増加、地域公共交通機関の縮小・撤退、消防団や町内会等に代表される共助機能の低下など、広範囲かつ重大な悪影響を及ぼします
- 人口減少問題における主な論点は4つあり、①社会動態の改善、②出生数の維持、③外貨の獲得・地域内循環、④あらゆる人材の活躍、へ複合的に取り組んでいく必要があります

人口減少がもたらす負のサイクル



人口減少問題における4つの論点 (持続可能なまちづくりの探求に向けた取り組みの視点)





【参考】「出生数」を構成する3つの要素

- 少子化対策を考える上では、出生数は、「女性数（15～49歳）を増やす」「未婚率を下げる」「夫婦あたり子ども数を増やす」という3つの要素によって構成されることを踏まえる必要があります

出生数

= 女性数（15～49歳）× 合計特殊出生率/35 × 年齢構成の違い（実数から割り戻すと釜石は0.79ほど）

合計特殊出生率

= $\sum 49/n=15$ [出生率（母親n歳）]

= $\sum 49/n=15$ [生まれた子ども数（母親n歳）/女性人口（n歳）]

= $\sum 49/n=15$ [有配偶者女性人口（n歳）/女性人口（n歳）×生まれた子ども数（母親n歳）/有配偶者女性人口（n歳）]
= 有配偶率
= 有配偶出生率

ゆえに

出生数 = 女性数（15～49歳）× $\sum 49/n=15$ [有配偶率×有配偶出生率] × 年齢構成の違い

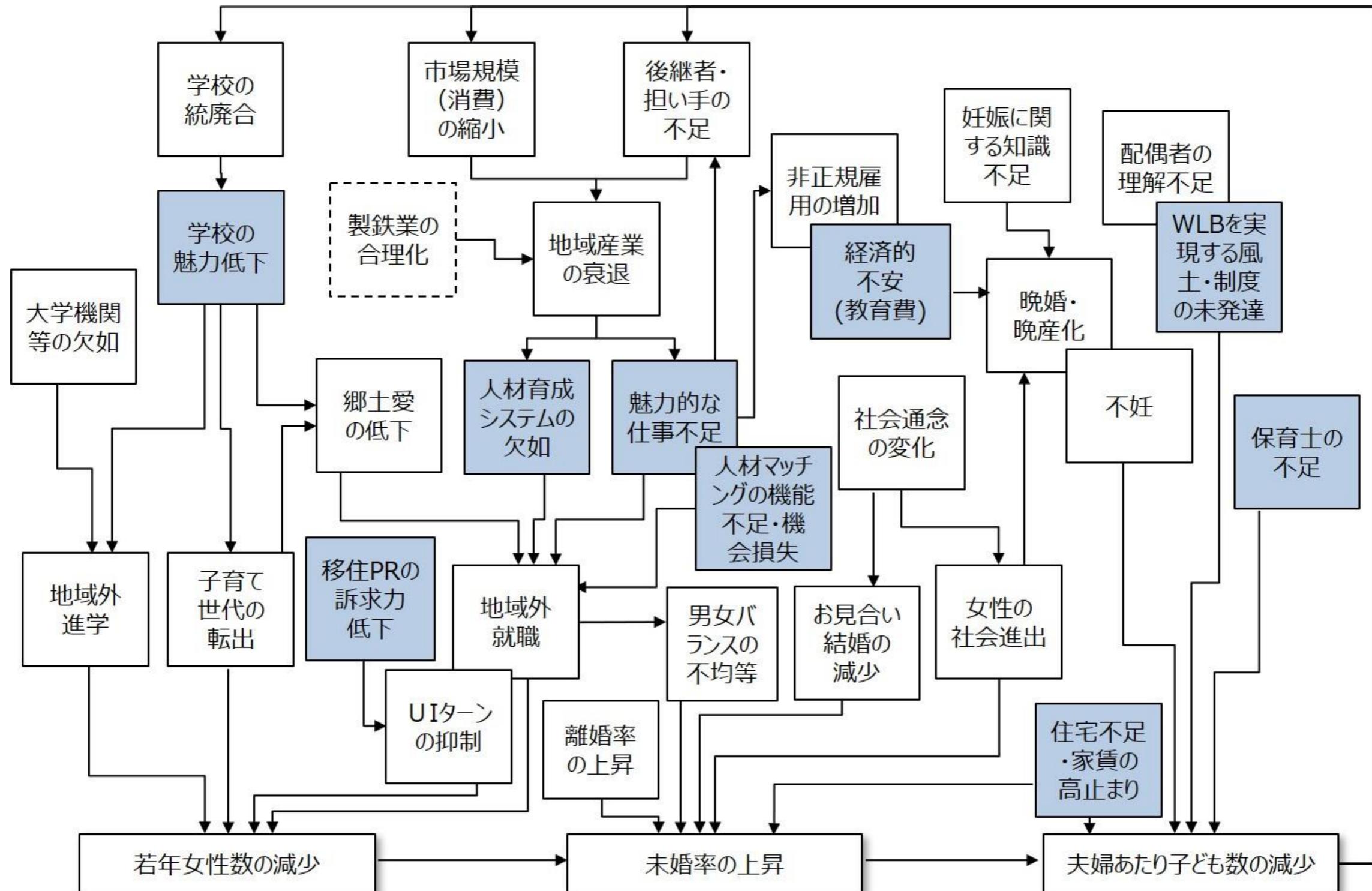
出生数の減少緩和・維持にかかる施策検討の論点は、下記3点に集約されます

1. 女性数（15～49歳）を増やす
2. 有配偶率を上げる ⇌ 未婚率を下げる
3. 有配偶出生率を上げる ⇌ 夫婦あたり子ども数を増やす

- なお、当市では、「夫婦あたり子ども数」は比較的高いと考えられるため（「出生数における出産順位別構成比の推移」を参照）、「女性数（15～49歳）を増やす」と「未婚率を下げる」に伸びしろが大きいと考えられます

【参考】人口減少要因の相関イメージ

- ・ 様々な人口減少要因が複合的に関連しているため、国や社会の動向を見極めつつ、課題解決に取り組んでいくことが求められています



- 目次 釜石市オープンシティ戦略（まち・ひと・しごと総合戦略） -

1. 構成・位置づけ/対象期間
2. PDCAサイクルマネジメント
3. 釜石市地方創生アドバイザー
4. 基本理念
5. 前期5年間の振り返り
6. KPI・プロジェクトマップ
7. 施策の方向性・関連事業



1.構成・位置づけ/対象期間

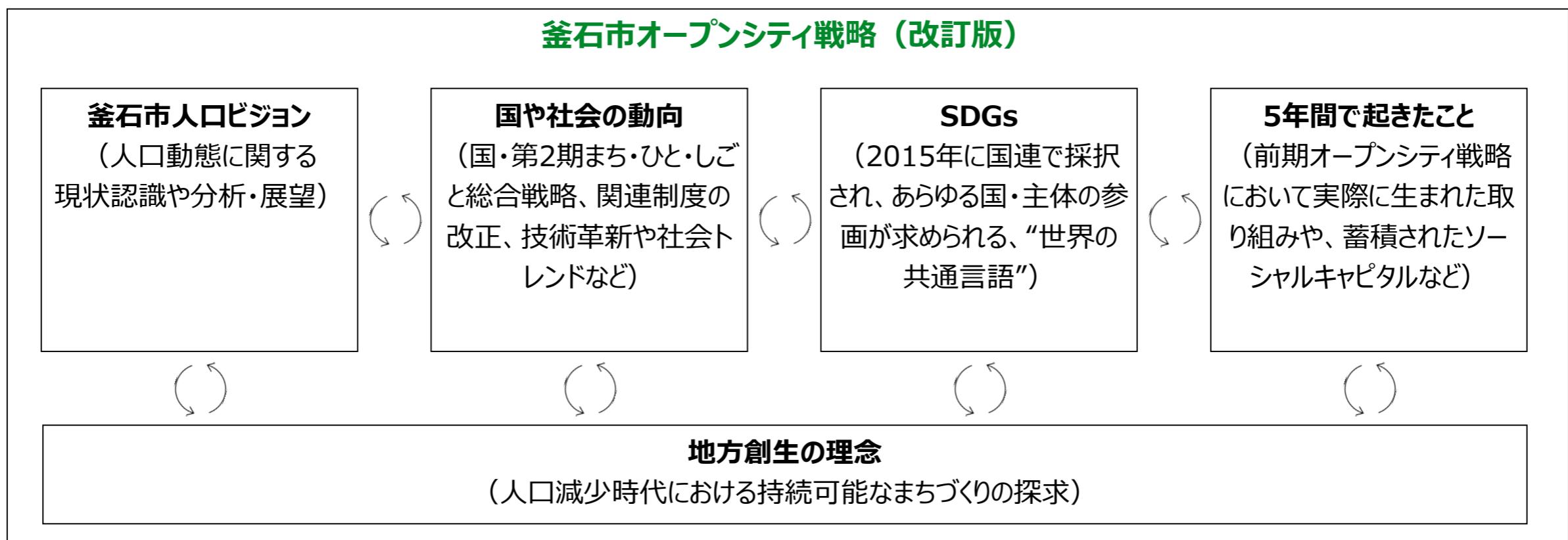
～構成・位置づけ～

- 本戦略は、釜石市人口ビジョンに示す現状認識をベースに、国や社会の動向、SDGs（持続可能な開発目標）、前期5年間で実際に起きたこと・生まれたもの、地方創生の理念を統合した、当市の人口減少・少子高齢化対策における羅針盤となる計画です
- 関連する既存の計画とは十分に整合性を図りながらも、本戦略を具現化していくにあたっては、事業の組換えや新規立案、修正をおこない、震災復興の状況や、並行して策定の進展する市総合計画とも平仄をとりながら、PDCAサイクルマネジメントを回していきます

～対象期間～

- 本戦略の対象期間は2020～2024年度の5か年とします

戦略の構成イメージ





【参考】国の方針：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性と視点

3. 第2期の方向性

第1期(2015年度～2019年度)の枠組

国

2014年12月策定

長期ビジョン

: 2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

総合戦略

: 第1期の政策目標・施策を策定

地方

全ての都道府県、1,740市町村において策定済み

地方人口ビジョン

: 各地域の人口動向、将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略

: 各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、第1期の政策目標・施策を策定

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【地方創生版・三本の矢】情報支援、人材支援、財政支援

第2期(2020年度～2024年度)の枠組

第1期での地方創生について、「継続を力」にし、より一層充実・強化

(国のビジョン・総合戦略)

◆年内に改訂(ビジョンについては、大きな変更なし)

(地方のビジョン・総合戦略)

◆国のビジョン・総合戦略を踏まえ、切れ目なく改訂

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

<4つの基本目標>

- ◆従来の枠組を維持しつつ、必要な強化
 - ・「地方への新しいひとの流れをつくる」の取組の強化
 - ・「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、子ども・子育て本部等と連携
- ◆「人材を育て活かす」「誰もが活躍する地域社会をつくる」観点を追加
- ◆新たな視点に重点をおいて施策を推進
 - ・新しい時代の流れを力にする(Society5.0等)、人材を育て活かす等

<地方創生版・三本の矢>

- ◆従来の枠組を維持
- ◆地方創生関係交付金については、必要な見直しを実施



【参考】国の方針：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性と視点

4. 第2期における新たな視点

第2期(2020年度～2024年度)においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな次の視点に重点を置いて施策を推進する。

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用。
- ◆SDGsを原動力とした地方創生。
- ◆「地方から世界へ」。

(3) 人材を育て活かす

- ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

(4) 民間と協働する

- ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

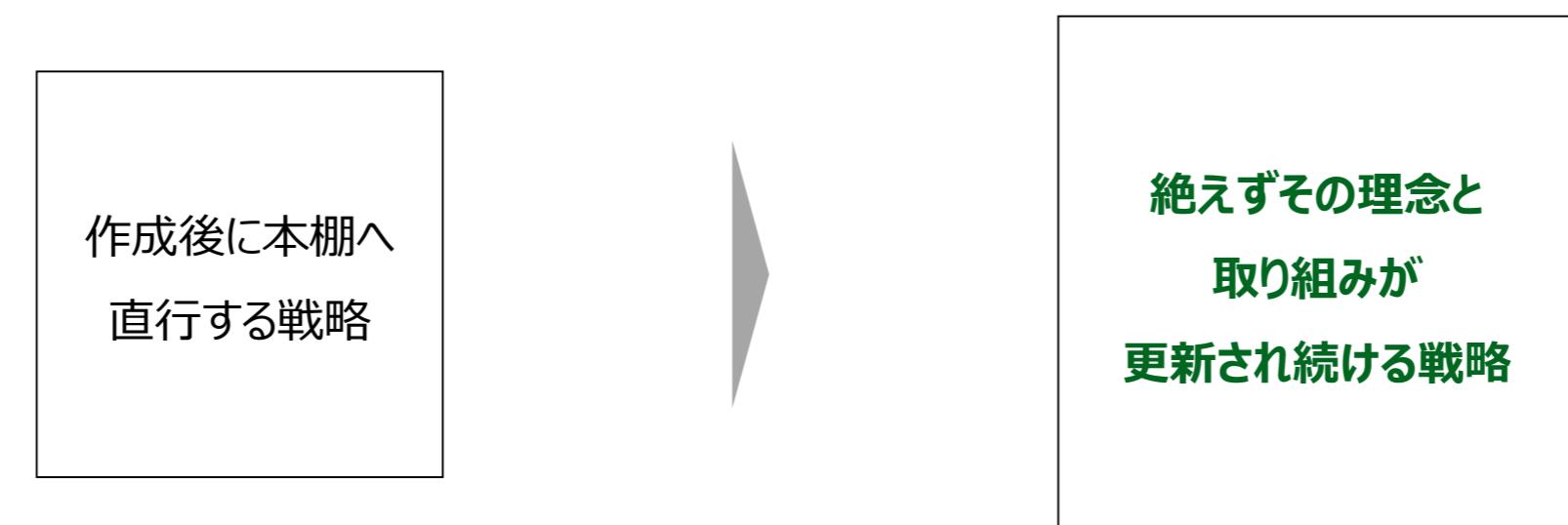


2.PDCAサイクルマネジメント

～“完成しない”動的な戦略～

- ・ 本戦略は、“作成後に本棚へ直行する戦略”ではなく、“絶えずその理念と取り組みが更新され続ける戦略”を目指します
- ・ 市長を本部長とする「釜石市まち・ひと・しごと創生SDGs推進本部会議」における戦略・施策の検討をベースに、関係団体・市民との対話、市議会における議論、様々な分野で専門的知見を有する「釜石市地方創生アドバイザー」によるフィードバック等を踏まえて、PDCAサイクルマネジメントを確立し、戦略を推進します
- ・ 戦略の進捗を表すKPI（重要な数値目標/状態目標）については、個々の施策単位ではなく、プロジェクト（施策のかたまり）に紐づける形で、数を絞って設定し、探求すべき課題・問い合わせを可視化し、庁内外に議論を開くことで、多様な関係者による官民共創を促します
- ・ 毎年の予算形成プロセスにおいて、KPIや取り組みの状況を鑑み、分野横断型の議論とともに、施策の立案・統廃合を積極的に行います
- ・ これらは、社会の動向・トレンドや、国・県の制度・事業が絶えず変化する流動性の高い現代において、5年間という対象期間に、戦略の可変性を高め、時代の流れに沿った柔軟な施策立案・実行・修正を促していくための推進プロセスだと考えています

本戦略が目指すPDCAサイクルマネジメントのあり方





3.釜石市地方創生アドバイザー

氏名	所属・役職
枝見 太朗	一般財団法人富士福祉事業団 理事長
大久保 和孝	株式会社大久保アソシエイツ 代表取締役
藤沢 烈	一般社団法人RCF 代表理事
堀 久美子	UBS AG社会貢献CSRアジア太平洋地域統括
鈴木 寛	東京大学公共政策学連携研究部 教授
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授
玄田 有史	東京大学社会科学研究所 教授
小安 美和	株式会社Will Lab 代表取締役
横田 浩一	株式会社横田アソシエイツ 代表取締役
川久保 俊	法政大学 建築都市環境研究所 准教授
佐藤 摩利子	国連人口基金（UNFPA） 東京事務所長

※敬称略・順不同、役職等は令和2年1月時点

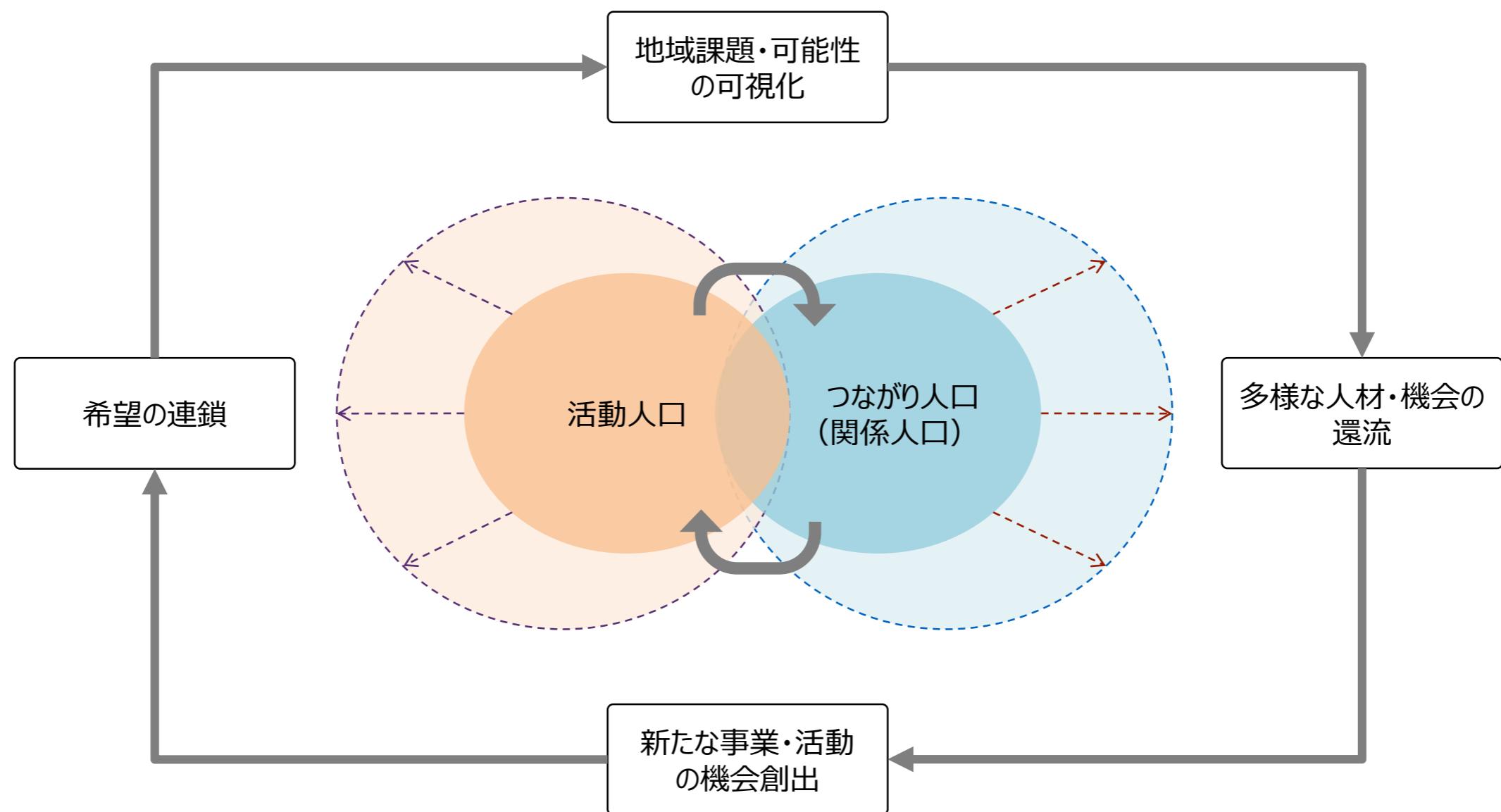


4. 基本理念

～オープンシティ戦略の基本的な考え方～

- ・ オープンシティ戦略の基本理念は、「市民一人ひとりが役割を持つ、真に開かれたまち」を実現することです。地域の課題と可能性が可視化され、多様な人材・機会の還流を促し、新たな事業機会やコミュニティが育まれることによって、希望の連鎖する好循環を確立していきます

オープンシティ戦略の基本理念イメージ



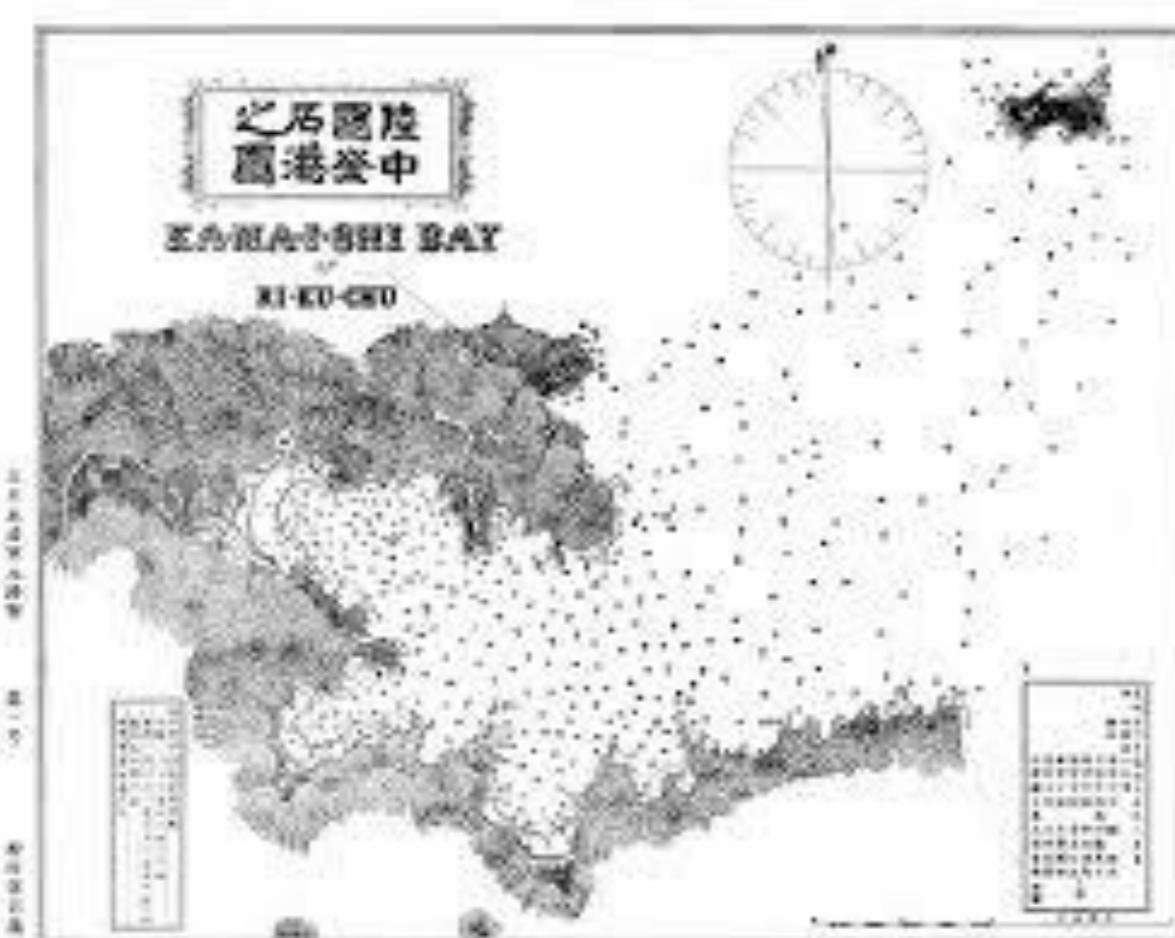
「つながり人口（関係人口）」は、観光客以上、移住者未満に関わりを有する地域外の人材・企業の総称として用います
 「活動人口」は、コミュニティ活動や経済活動へ積極的に参画する地域の人材・企業の総称として用います



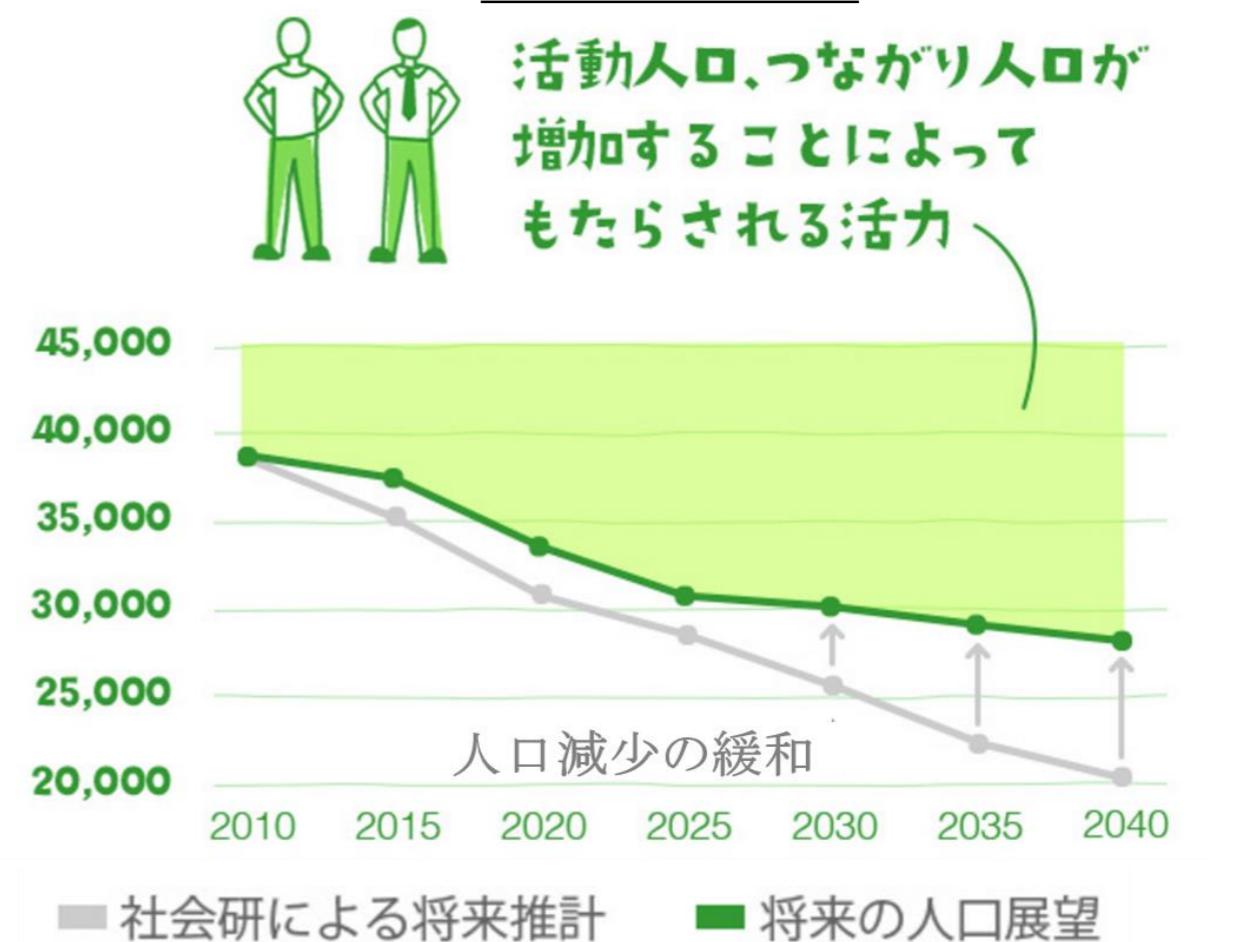
4. 基本理念

- ・ 釜石は鉄と魚のまちとして、多様な人材を受容しながら繁栄を築いてきた歴史を持ち、2015年に世界遺産登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産である橋野鉄鉱山は、国内で現存する最古の洋式高炉跡であり、近代製鉄発祥の地としての誇りを語り継ぎます
- ・ 国内で日本人の手により制作された最古の海図は釜石港であり、近代化を目指して官営製鉄所の建設に邁進した日本人の気概と、東京と函館を結ぶ航路の中間補給地点として、人・物・資金・情報の結節点であったことを示しています
- ・ 度重なる津波災害や太平洋戦争末期における艦砲射撃からの復興を経験し、東日本大震災以降に市民・企業・行政が一体となった多様なプロジェクトが推進されてきた背景には、社会・経済情勢の大きな変化を受容しつつ、しなやかにまちを形作ってきた釜石人の“変化に対して開かれている”という DNA が存在します。開かれたまちを構成するのは、開かれたコミュニティであり、開かれた人そのものです

陸中国釜石港之図（1872年）



地域の活力イメージ





4. 基本理念

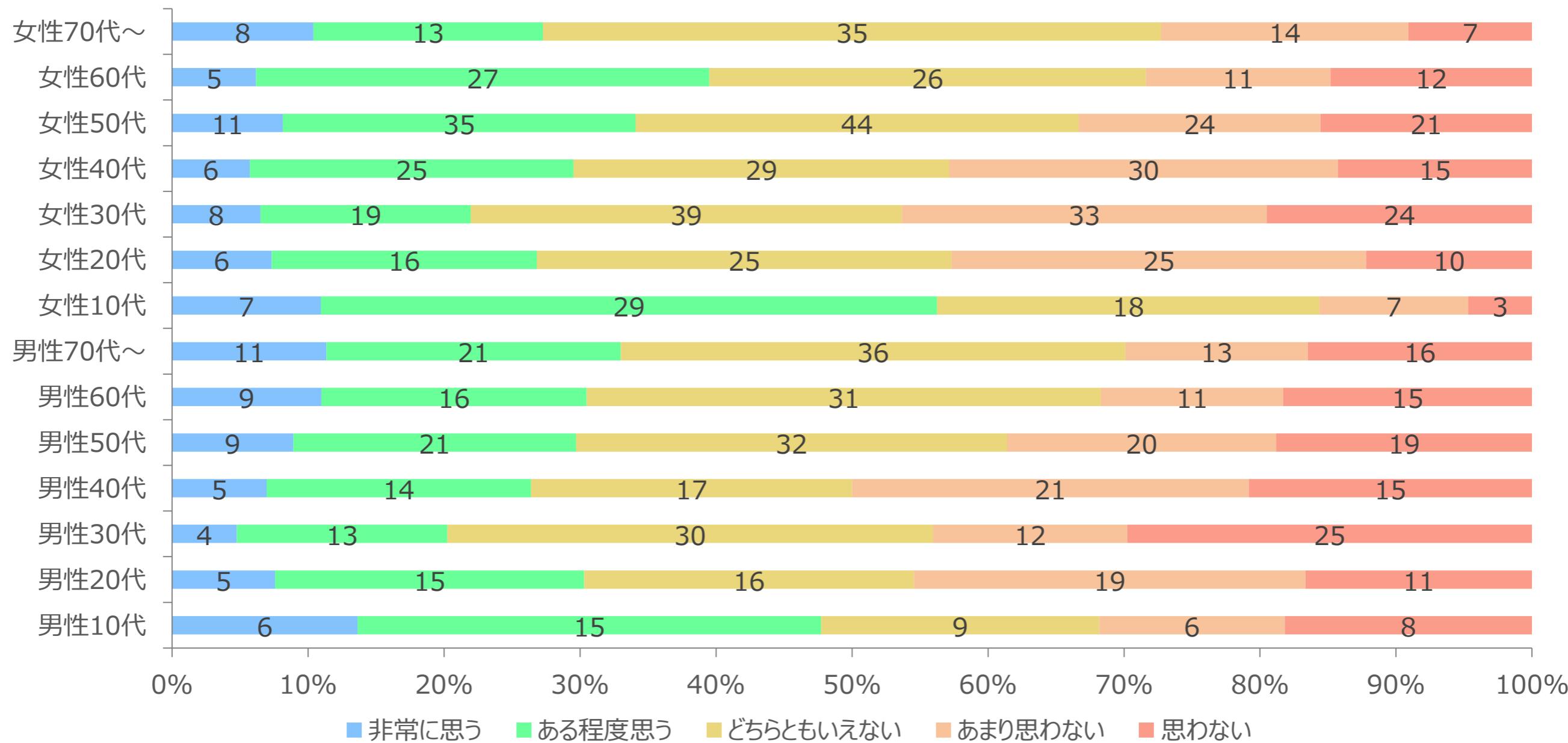
- 一方で、震災後に多様な人材・機会を惹きつけていたのは、復興という大きすぎる課題そのものであり、未来にわたって、人・物・資金・情報などが釜石に還流し続ける仕組みを構築するには、地域のありたい姿を示すとともに、多様な関わり方の提示とその意味づけを絶えず更新していく必要があります
- 日本全体で人口減少が進展していく中で、事実上、多くの自治体では人口が「V字回復する未来を描くことは困難であり、“全国の自治体が試算する将来人口を合算すると日本全体で2億人を超える”といった笑い話に象徴されるような、根拠なき理念は理念足り得ません
- 私たちがいま取り組むべきは、社会の変化を捉え、最大限の人口減少対策を講じるとともに、緩やかにダウンサイ징しながらも、地域のアイデンティティを感じられ、自分の大切な人をこのまちに呼びたいと思えるような理念・制度・運動をつくりあげていくことではないでしょうか。それは自分たちの評価軸を磨き上げる作業であり、市民一人ひとりが“このまちには何もない”というあきらめ感を払拭し、自らの手によってビジネスや市民活動を産み育てていく過程であり、このプロセスを社会と共有していくことが、結果的に多様な人材を惹きつけていくことに繋がっていくと考えています
- 復興プロセスを通じて、私たちが得た最大の資産は「つながり」です。これらを一過性のものとせず、歴史が育んだ文化的土壤と社会関係資本を生かしながら、釜石に暮らす、釜石に関わる可能性を最大化するとともに、良質な地域内外の交流を通じて、オープンイノベーションを創発する自立的サイクルの構築を目指します



4. 基本理念

- 基本理念の探求を中心長期的に補足するKPI（指標）として、「知人や家族から“釜石市へ住みたい、戻りたい”と相談されたときに、現在の釜石へ呼び込みたいと考える市民の割合」が挙げられます。これは、地域に対する積極的な愛着・肯定感を示す指標の1つであり、真に開かれたまちを目指す本戦略において、すべての施策の根底におくべき重要な指標・視点であると考えています

知人や家族から“釜石市へ住みたい、戻りたい”と相談されたときに、現在の釜石へ呼び込みたいと考える市民の割合（2018）

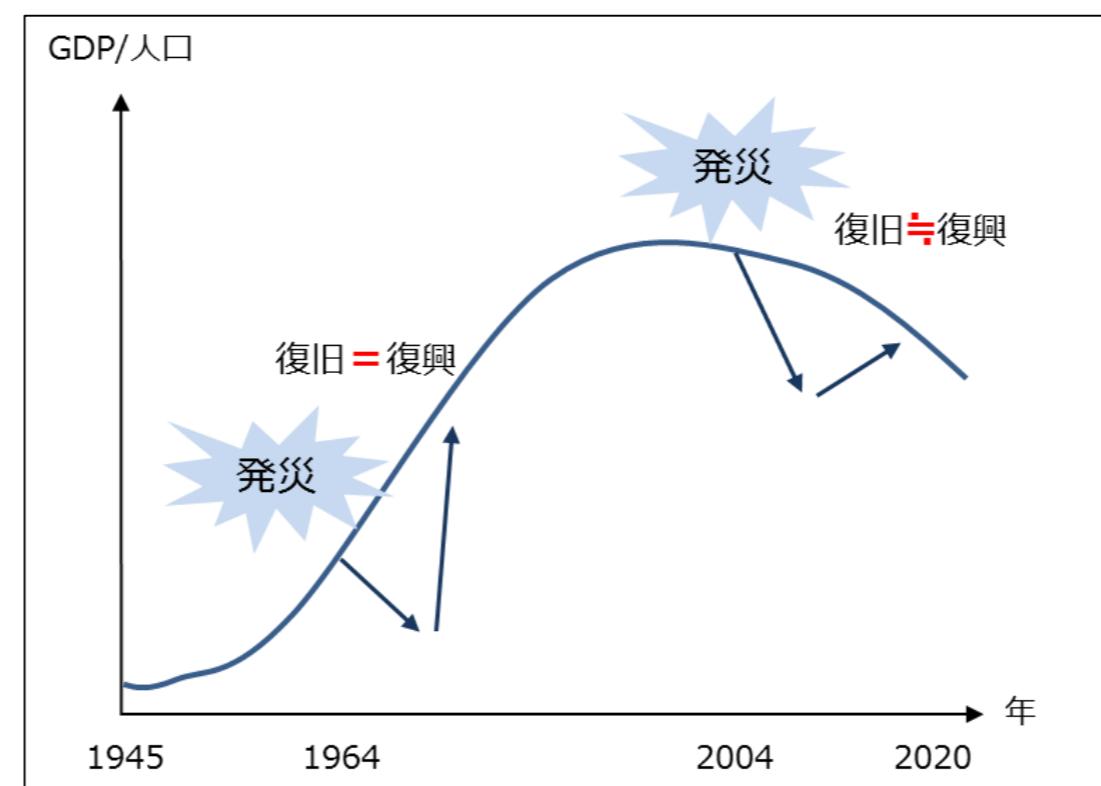




【参考】中越地震からの学び

- 人口減少時代のまちづくりについて、深い洞察と現場レベルでの実践を重ねてきた事例に、2004年に発生した新潟県中越地震からの復興が挙げられます。「中越復興市民会議」を設立し、外部人材を活用した地域コミュニティ支援のあり方を考え、後に復興支援員制度のモデルとなる地域復興支援員制度の立ち上げを牽引された稻垣文彦氏には、釜援隊の設立以来、当市の外部人材活用に示唆を頂いています
- 中越地震からの最大の学びは、経済が右肩上がりの時代と右肩下がりの時代では「復興」の意味が変化するため、“真の豊かさとは何か”という、地域の新しい評価軸を模索していく必要性を提示している点にあります。「復興」という言葉の定義を単なるハード復旧のみならず、“震災前に比べて地域がよくなった”という市民の感覚値を含むものだとすれば、右肩上がりの時代は「復旧＝復興」であり、壊れたものを直せば“世の中は勝手によくなっていく”と感じることができたのかもしれません。しかし、長期間にわたって経済活動が停滞し、人口減少・少子高齢化の進展する地域においては、そもそも“昨日よりも生活や社会がよくなっていく”と実感すること自体が難しくなってきており、地域が自分たちで復興を成し遂げたと感じることのできる、新しい評価軸をつくっていく必要性が問われています

復興とは何か（イメージ図）

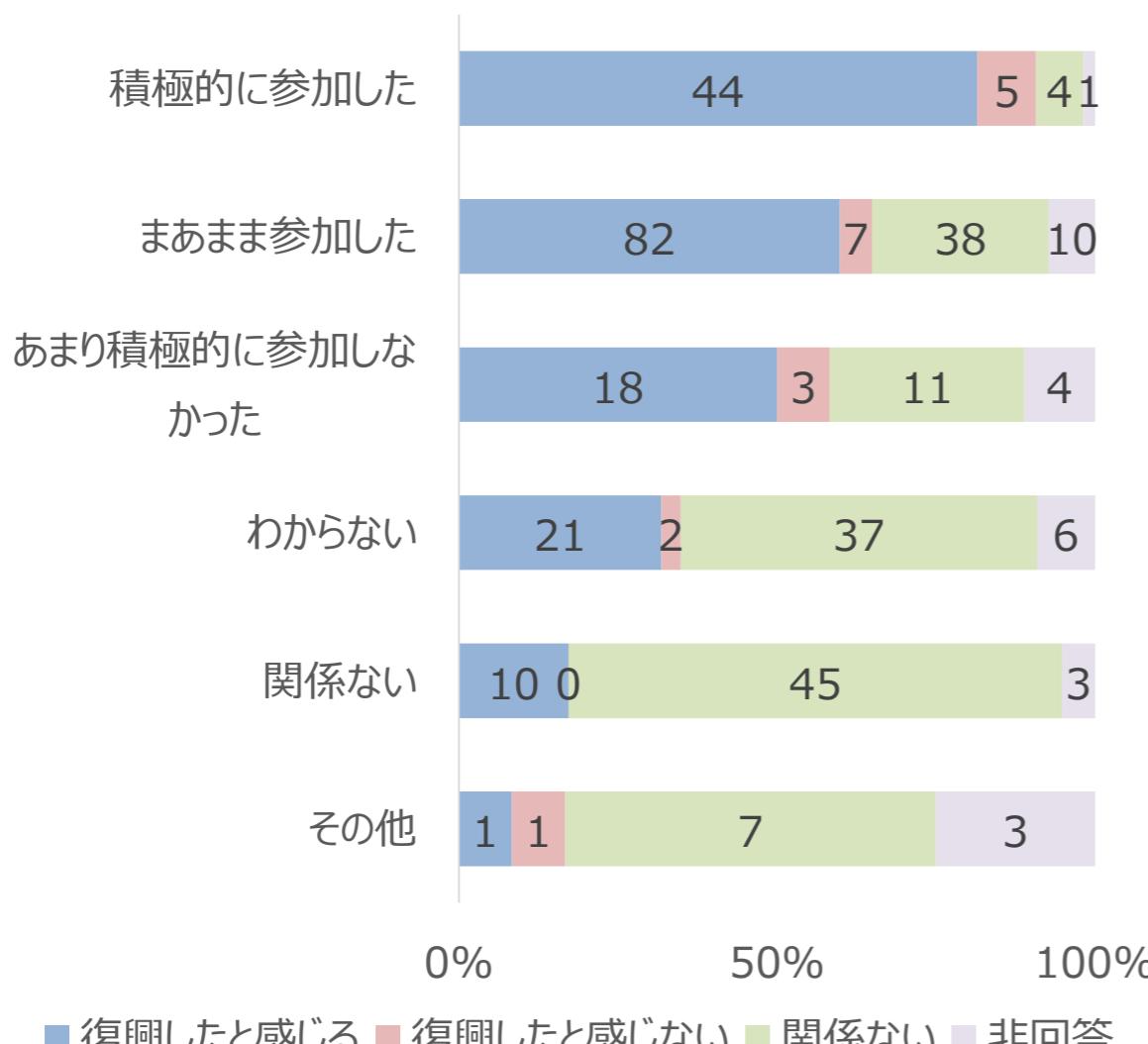




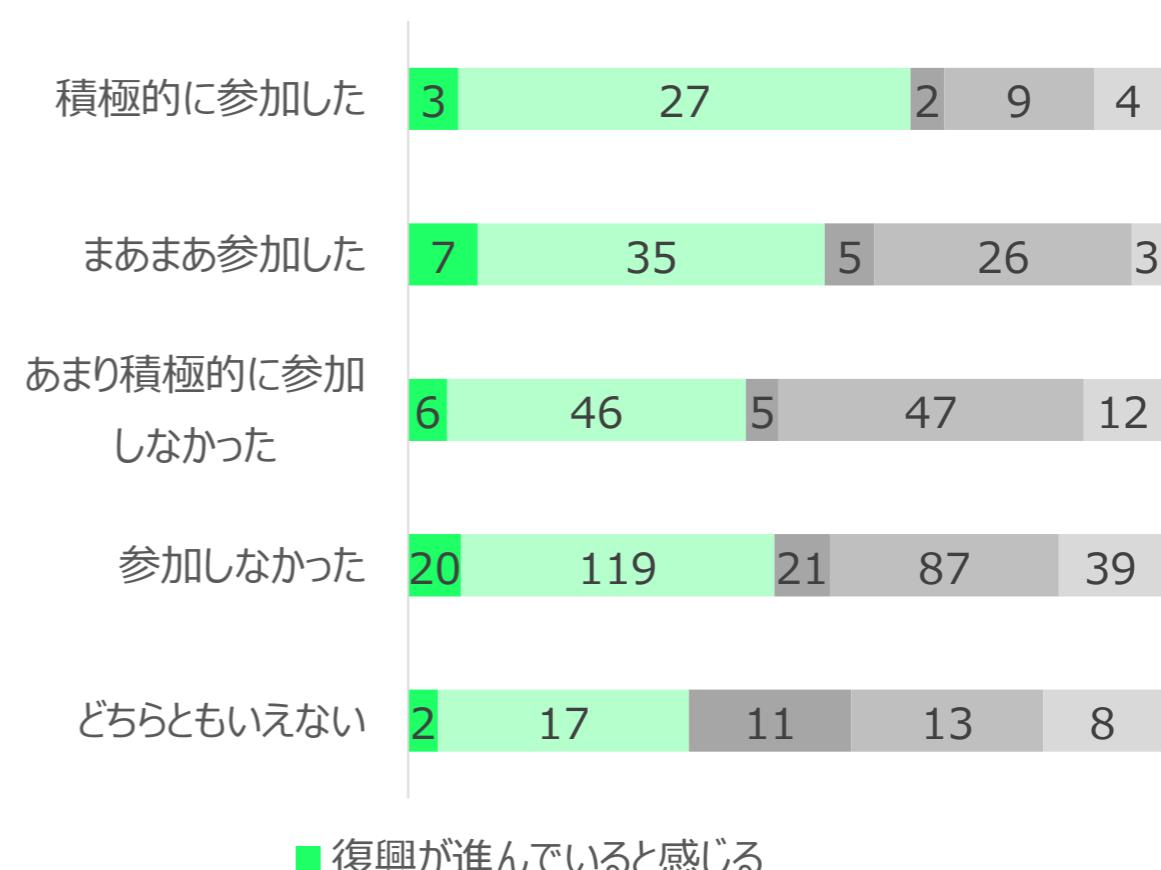
【参考】中越地震からの学び

- 復興プロセス研究会によれば、新潟県中越地震からの復興過程において、まちづくりに関するワークショップやボランティア参加者の受け入れ、多様な支援者との協働など「復興活動に参加した方」ほど、ハード復旧後に「復興した」と実感しているというアンケート調査があり、釜石市が2016（平成28）年に実施した市民意識調査においても同様の相関関係が出ています。これは人口減少時代のまちづくりを考えていく上で示唆的だと考えられます

復興活動への参加度合と復興感（中越事例）



復興活動への参加度合と復興感（釜石市）



- 復興が進んでいると感じる
- まあまあ復興が進んでいると感じる
- どちらともいえない
- あまり復興が進んでいないと感じる
- 復興が進んでいないと感じない

出所：

『震災復興が語る農山村再生 地域づくりの本質』p.54 をもとに釜石市作成、
釜石市民アンケート調査（2016年3月 / N = 578）より作成



【参考】SDGsとまちづくりの視点

- 本戦略では、SDGs（持続可能な開発目標）の考え方や視点を取り入れ、ゴール17の「パートナーシップで目標を達成しよう」を基軸に、地域内外、国内外の様々な企業、研究機関、NPO、個人等との連携・共創を通じて、戦略の更なる推進・深化を図っていきます

SDGsとまちづくりの視点

視点 1．持続可能なまちづくりの実現

- 市民生活の質の向上を目指す SDGs は、生活サービスや居住環境の向上のみならず、長期的な持続可能性を追求するまちづくりであり、釜石で暮らす人々の満足度や安心感の向上を図りながら、オープンシティが目指す自律的好循環を創出し、人口減少時代のまちづくりを実現します

視点 2．独自性を有した魅力あるまちづくりの推進

- SDGs という世界の“ものさし”を活用し、釜石の立ち位置や状況を客観的に分析することで、地域の強みや弱みを再認識することができます。独自性のあるまちづくりは、地域のアイデンティティやシビックプライドの醸成、多様な人材・リソースの誘致に結びつくことが期待されます

視点 3．経済・社会・環境施策の統合によるシナジー創出

- 地域課題を経済・社会・環境という 3つの側面から捉え、相互の関連性を把握することで、行政施策間のシナジー創出や部局横断的な連携、民間事業者同士の異業種連携など、新たな価値や経済的・社会的便益の創出を促します

視点 4．国内外のステークホルダーとのパートナーシップ推進

- “世界の共通言語”とされるSDGsを活用することで、国内外の多様な企業、NPO 等との共創を促します。CSR(企業の社会的責任)や CSV（共通価値の創造）を推進する企業等と積極的に連携し、実証フィールドとして価値を高めることで、釜石を広く国内外に発信し、更なるつながりやネットワーク構築に結びつけていきます



5. 前期5年間の振り返り：総論

- 釜石市オープンシティ戦略（2015～2019年度）は、国の方針を受け、50名による市民ワーキンググループや有識者会議、市議会での議論等を踏まえ、2016年3月に策定され、地域内外の「つながり」を育み、人口減少の緩和を図るとともに、活力あるまちづくりの実現を目指してきました（2018年にSDGsの視点を盛り込む形で一部改訂）
- テーマ横断型の戦略推進チーム・オープンシティ推進室を設置し、民間人材を活用するとともに、官民連携を推進する過程で様々なプロジェクトが生まれ、直近の市人口推計では2040年時点で約1,800人の改善がみられるも、人口ビジョンに定める目標値には届かず、復興需要の遞減に伴い、今後も人口減少・少子化が進展していくものと考えられます
- オープンシティ戦略（改訂版）（2020～2024年度）では、マスタープランである市総合計画の策定が並行して進捗していることを踏まえ、総花的に施策を記載することはせず、選択と集中によって芽の出てきた取り組みを強化するとともに、国や社会の動向を注視し、多様な主体と連携しながら、特色ある人口減少対策と先を見据えた先駆的な取り組み（オープンイノベーション）を推進していきます

釜石市オープンシティ戦略（2015～2019年度）に定めた個別事業毎のKPI達成状況

評価分類	評価結果
目標を上回る達成	◎ 21個 51%
概ね達成（80%以上）	○ 5個 12%
未達	△ 9個 22%
その他	- 6個 15%



5. 前期5年間の振り返り：事例抜粋

～KAMAISHIコンパス（地域連携による次世代を担う高校生向けキャリア教育）～

- ・ 2015年より、次世代を担う釜石の高校生向けに、多様なキャリアモデルを知り、地域活動を支援するプログラムを提供しています
- ・ 2018年度末までに、延べ3,440人の高校生と、580人の講師（地域内外の大人）が参画し、“将来は釜石に戻りたい”と回答する高校生の割合が約15ポイント上昇し、ボランティア等に取り組む学生をサポートするコミュニティが醸成されはじめています
- ・ 今後も、市・学校・民間団体によって構成される釜石コンパス実行委員会により、高校生が地域の人や企業を知り、釜石への愛着を育む機会を提供するとともに、自分の意思で将来を考え、行動することのできる人材の輩出に注力していきます

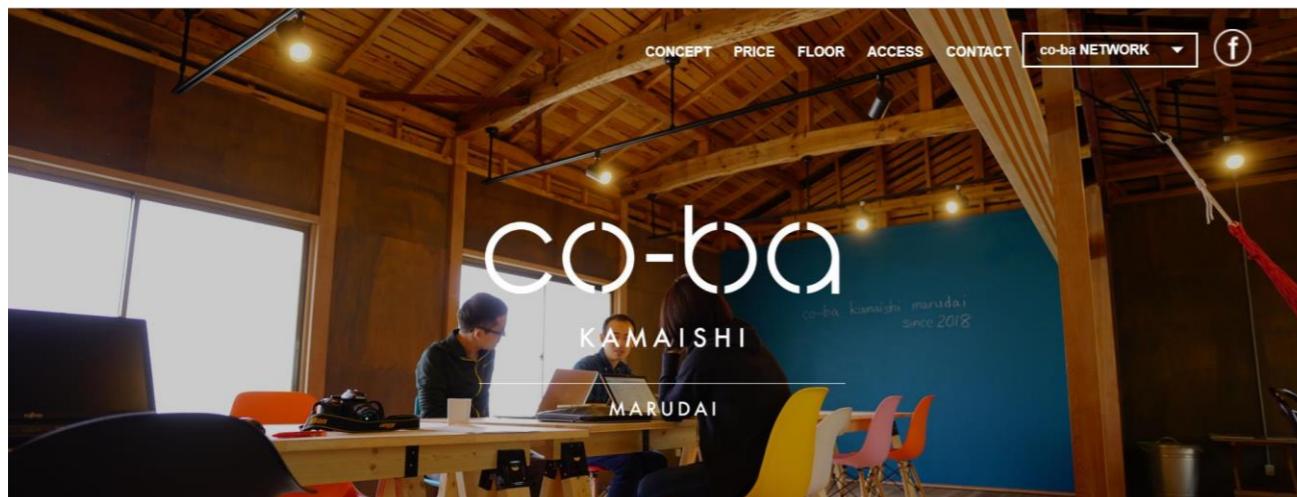




5. 前期5年間の振り返り：事例抜粋

～ローカルベンチャー推進事業（広域連携による人材誘致・地域活性）～

- 2016年より、地方創生推進交付金ならびに地域おこし協力隊制度を活用し、関係人口を創出し、都市部から起業型人材を誘致することで、地域資源を生かしたビジネス創出や社会課題の解決を目指すローカルベンチャー事業を開始しました
- 本事業を契機に、仲見世商店街の再生、里海ツーリズム、エコプロダクトの製造、地元産品を生かした6次産業化、自然保育活動の推進、国際機関と連携した国際交流・貢献など、多様な事業に取り組む人材の還流につながっています。また、2019年には、仲見世商店街を舞台に、三陸初となるリノベーションスクールを開催し、地域内外からの事業・人材誘致に取り組んでいます
- 今後は、地域内外の人材・資金・情報といった資源をマネジメントする中間支援機能の強化・確立を目指すとともに、市内事業者の大卒者を含めた採用意欲の喚起および求人ニーズの可視化・発信を図り、多様な人材の還流を促していきます





5. 前期5年間の振り返り：事例抜粋

～新卒・第二卒向けUターン推進/自律分散型の市民移住コーディネーター～

- 釜石出身の首都圏在住者らを対象とする新卒・第二新卒向けUターン施策として、市内企業と連携した独自の就職相談会を開催し、市民に移住コーディネーターを委嘱することで、行政関係者のみならず、地域の多様な関係者とともに移住定住を促していきます

**釜石は働くとこない！？
かまいし若者就職フェア**

市役所、銀行、商社、メーカー、水産など多様な企業が参加
参加費 無料

釜石は働くとこない！？
かまいし若者就職フェア

就活期を迎える学生・保護者向けに、釜石で働く先輩や多様な企業の話を聞くことができるイベントを開催！一緒に釜石で「働く」「暮らす」ことについて考えてみませんか？ご参加お待ちしております！

保護者向け
お子さんの就職応援フェア
2019.12.21(土)
14:00 ~ 16:30
チームスマイル釜石PIT
岩手県釜石市大町1丁目1-10

学生向け
かまいし就職準備フェア
2020.2.9(日)
14:00 ~ 17:00
TRAVEL HUB MIX
東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビルディング1階

いまの学生の就活事情や釜石の新卒募集企業情報、釜石で就活した先輩の実例等をご紹介！

【対象】
・高校生・大学生・大学院・専門学校生・第二新卒のお子さんを持つ保護者の皆様
・上記学生の参加も歓迎いたします！

【申込・問合せ先】 株式会社パソナ東北創生（担当：林）TEL: 070-3192-2653 MAIL: info@pasonatohoku.co.jp
【主催】 釜石市オープンシティ推進室 【運営】 株式会社パソナ東北創生

**副業として活動！
移住コーディネーターを募集します！**

あなたの仕事や活動の中で、釜石市への移住・定住をPRしてくれる移住コーディネーターを募集します。あなたのできる活動を教えてください！応募お待ちしております。

業務内容

- 個々の活動の中で、釜石市への移住・定住のPR
- 県内外で行われる移住関連のイベントへの参加（別途交通費支給）
- Facebookの共有アカウントでの記事投稿
- 市が行う定例会及び研修へ参加

応募条件

- 釜石市に在住または在勤で、応募時点で18歳以上の方
ただし、高校生、釜石市議会議員、釜石市職員は除く。
- 自分の仕事や活動の中で、釜石市をPR・宣伝できること
(企業の採用担当は除きます)

報酬

月2万円（毎月活動報告をしていただきます。）

募集人数

5名程度。
※移住関連イベントへの参加は、全員で行くのではなく、メンバーの中で調整する予定です。

応募締切

令和元年12月27日（金） オープンシティ推進室 必着で、エントリーシートを提出してください。
1月初旬に選考し、結果をご連絡します。

任期

任期は3月末まで。（ただし、活動内容によって任期途中での終了もあります。）
令和2年度に関しては、再度募集いたします。（原則は継続予定）

お問い合わせ先
釜石市
三陸の大地に光輝き
希望と笑顔があふれるまち
総務企画部 総合政策課 オープンシティ推進室
0193-27-8463（直通）



5. 前期5年間の振り返り：事例抜粋

～実践型学生インターンシップ～

- 復興庁事業により市内民間団体が運営する実践型インターンシップでは、全国の大学生が地場企業・NPOの右腕として、1か月半の経営課題解決にチャレンジし、様々な取り組みが創発されるとともに、移住に結びつくケースが生まれています

実施企業例	プロジェクト内容	効果
株式会社浜千鳥	若者向け飲食店とコラボした日本酒PRプロジェクト 等	<ul style="list-style-type: none"> 市内イタリアンレストランでの浜千鳥の取扱い開始、ホテルでのイベント開催 ラグビーW杯に向けての酒蔵見学の英語化が進み、旅行代理店から高評価 企業紹介・酒蔵紹介の英語版動画の完成
有限会社 ヤマキイチ商店	泳ぐホタテの地域内マーケティング プロジェクト 等	<ul style="list-style-type: none"> 内陸の飲食店でのイベント開催 泳ぐホタテを活用したレシピ9品完成
有限会社丸和	地域資源を活かしたおむすびのプロデュース 等	<ul style="list-style-type: none"> インター生が1名移住（社会人として新規事業担当に） ご当地おむすび事業の立ち上げに成功し、現在も継続して販売中
藤勇醸造株式会社	地域内消費量アップ 新商品醤油のマーケティングプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 市内の飲食店400店に新発売の商品を配布、アンケートを実施
アサヤ株式会社	地域の小中学生への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 地域の小中学生への会社紹介の実施
有限会社 山崎清三商店	自社コーヒーの地域ブランド化	<ul style="list-style-type: none"> 自社コーヒーブランドの立ち上げ、毎月のイベント開催
一般社団法人 三陸ひとつなぎ 自然学校	高校生と作り上げる地域のキャリア形成プログラム 等	<ul style="list-style-type: none"> ミートアップ釜石の広報の一環でインタビューを実施 インター生2名が移住（2人ともに市内企業へ就職）
NPO法人 かまいしリンク	ラグビーW杯に向けたインバウンド 向け街案内の作成 等	<ul style="list-style-type: none"> 空き家1件をリノベーションして、移住者の住居に改変 インバウンド向けの英語での店舗案内を7店舗分作成、配布
一般社団法人 三陸駒舎	ホースセラピーの地域向けプロモーション 等	<ul style="list-style-type: none"> 会員数が12名から14名に増加 インター生が作成した求人に応募があり1名が釜石に移住
一般社団法人 根浜MIND	英國式の水難救助法「レスキュー ボート」を全国に広める！インタ ビューサイト制作プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 根浜MINDのWebページのコンテンツ作成を実施 https://www.nebama.net/



5. 前期5年間の振り返り：事例抜粋

～空き家対策と地域おこし企業人制度の活用～

- 株式会社LIFULLと「空き家の利活用を通じた地域活性化連携協定」を締結し、総務省・地域おこし企業人制度を活用し、民間ノウハウを有する人材の出向を受入れ、空き家対策に取り組んできました
- 「釜石の空き家情報を集約し、空き家情報を発信する」「空き家その他遊休不動産の利活用に関すること」「空き家利活用に関して推進する人材を育成すること」を目標に掲げ、着実に成果を挙げています



成果事例：空き家バンク運用実績における地域おこし企業人の着任前後比較

	着任前 (H28.7～H30.3) 21か月			着任後 (H30.4～R1.8) 17か月					
売買物件	掲載	1,320	1,200	100	99	500	800	100	10
	成約	300	230	500	0	0	10		
賃貸物件	掲載	7.5/月			4/月			※売買には譲渡を含む	
	成約	4.5/月			4/月	7/月		※単位は万円	
掲載数/月	0.33件 (7件/21か月)			0.70件 (12件/17か月)				<u>2.1x</u>	
成約数/月	0.19件 (4件/21か月)			0.29件 (5件/17か月)				<u>1.5x</u>	



5. 前期5年間の振り返り：事例抜粋

～ホームシェアリング（イベント民泊）によるラグビーワールドカップ2019への貢献～

- 2016年より、米民泊最大手Airbnb社と観光促進に関する覚書を締結し、外国人観光客向けのパンフレット・プロモーションビデオの制作や、民泊希望家庭への運用ノウハウ提供、SNSを活用した情報発信等に取り組んできました
- ラグビーワールドカップ2019釜石開催においては、厚生労働省のガイドラインに沿った「イベント民泊」を実施し、33の市内家庭が参画するとともに、国内外からのべ89人を受入れ、地域ぐるみのおもてなしを提供しています





5. 前期5年間の振り返り：事例抜粋

～釜援隊（多様な主体によるまちづくりを支える半官半民の地域コーディネーター）～

- 行政・民間・市民・外部支援者らと連携し、震災復興や地方創生を担う公益団体・機能を半官半民の地域コーディネーター「釜援隊」が支援し、地域の調整役として、多様な主体によるまちづくりを促してきました
- これまで250名を超える応募から30名を委嘱し、現在は14名が活動しており、2017年には復興庁による「新しい東北」復興・創生顕彰を受賞、“まちづくりの黒衣”として外部人材と地域による共創事例として取り上げられています



釜石リージョナルコーディネーター協議会

お問い合わせ f y

釜援隊とは

隊員紹介

活動紹介

ニュース

メディア掲載

採用情報





5. 前期5年間の振り返り：事例抜粋

～釜石〇〇（まるまる）会議～

- 釜石〇〇（まるまる）会議は、2015年より、地域・立場・世代を超えて様々な人が集まり、出会い、語り合い、釜石がより楽しく魅力あるまちにするためのアクションを生み出していく場として開催されてきました。2019年までにのべ1,000人以上が参加し、25のチームが発足しています
- 市民のボランティアスタッフと市事務局により運営がなされ、つながり人口の拡大、移住者と地域の融和、多様なプロジェクトが生まれる契機となり、2017年には復興庁より『新しい東北』復興・創生顕彰を受賞しました。市民のまちづくりに対する思いをワークショップの場だけでなく、実行までサポートする取り組みが評価されました





5. 前期5年間の振り返り：事例抜粋

～釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想とかまいしDMCの立ち上げ～

- 2017年に策定した釜石市観光振興ビジョンでは、オープン・フィールド・ミュージアムを基本理念とし、市民の参加性を高めて一体感を醸成し、「地域の宝」を再発見する過程を通して、釜石市民に「住まう誇り」を呼び戻すとともに、釜石市内を回遊するコースや体験プログラムを開発し、国内外からの誘客を目指す内容を定めています
- 2018年に発足した株式会社かまいしDMC（地域DMO法人）が構想の中核的な推進役となり、関係団体と連携しながら、観光マーケティング、企業研修・修学旅行コーディネート、地域商社、エリアマネジメント事業などに取り組んでいます





5. 前期5年間の振り返り：事例抜粋

～SDGsに関する取り組み事例～

【国内初となるGSTC「世界の持続可能な観光地100選」への選出】

- 2018年に、GSTC観光地国際認証制度の下、公式認証団体であるオランダGreen Destinationsが選定する「世界の持続可能な観光地100選」へ国内で当市がはじめて選出されました。国際的な観光地マネジメント手法として注目を浴びつつあるGSTCの考え方を取り入れながら、釜石オープン・フィールドミュージアム構想の実現を推進していきます

【JICA草の根技術協力事業を通じたインドネシア・アチェ州への支援】

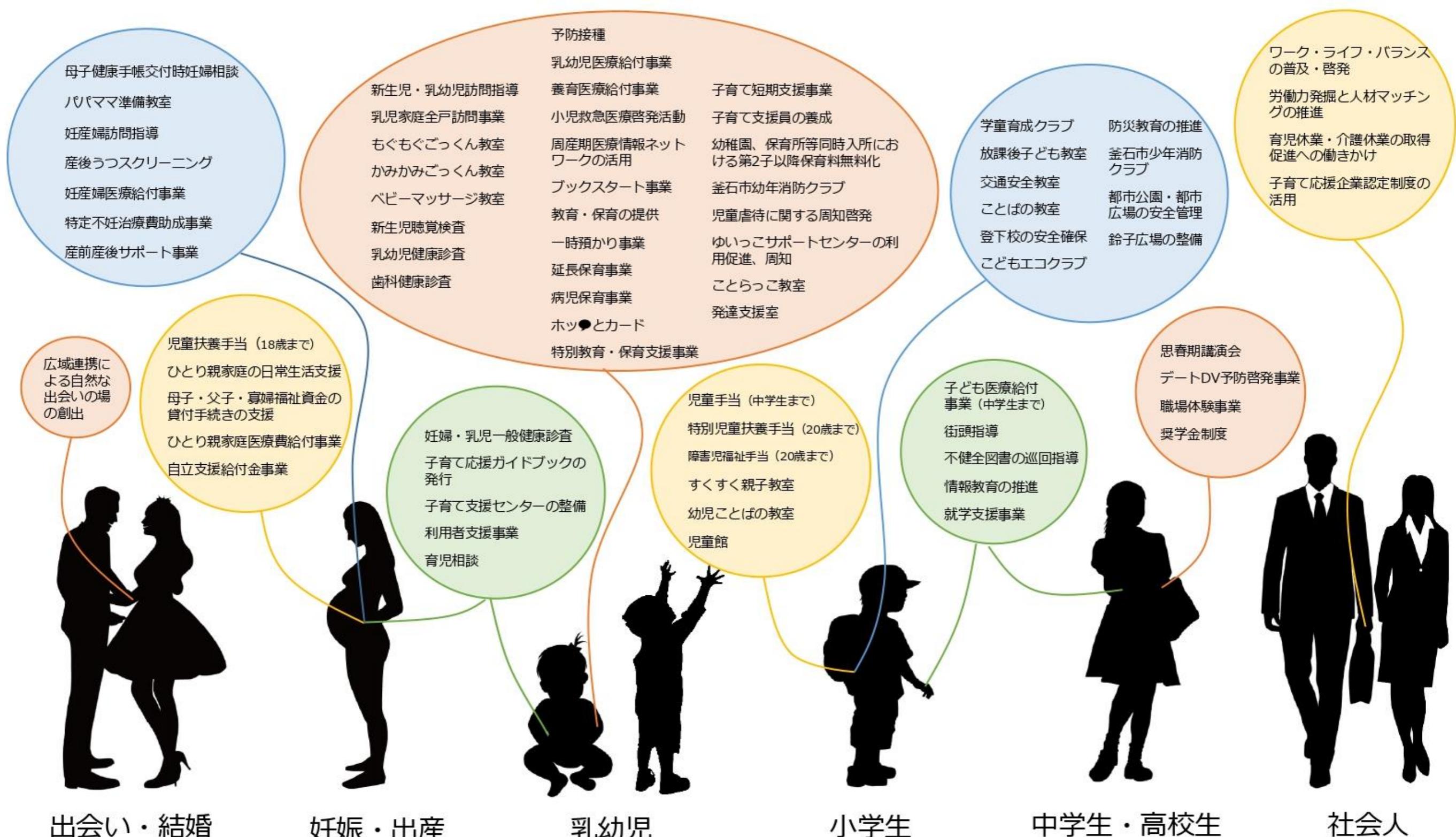
- 2004年のスマトラ地震によって大きな被害を受けたインドネシア・アチェ州に対して、JICAと連携し、釜石の津波防災教育や市民協働のまちづくり手法を生かしたノウハウ移転に取り組みます（2018年に大きな震災が発生した同国・スラウェシ地域に対しても、復興まちづくり支援に参画）。東日本大震災からの復興プロセスで得た、生きた防災・まちづくりの経験を社会に還元していくことを目指します





5. 前期5年間の振り返り：事例抜粋

～ライフステージに応じた少子化対策・子育て支援～

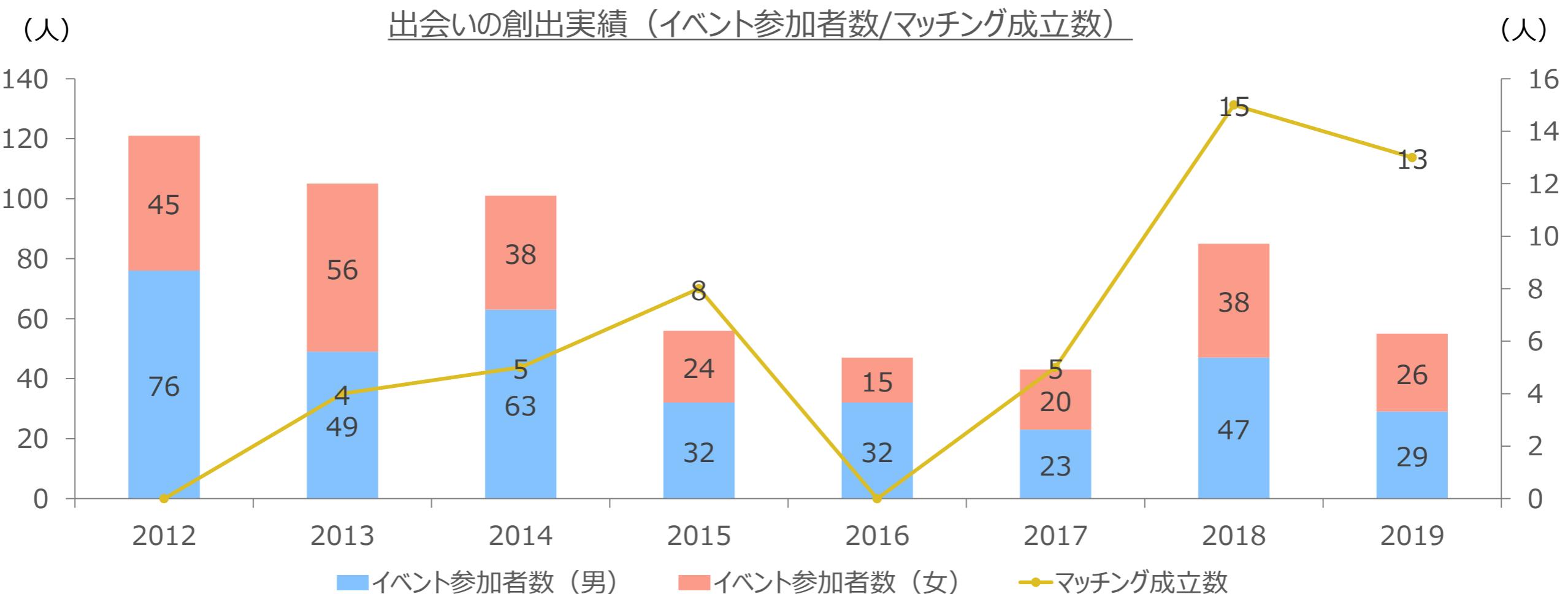




5. 前期5年間の振り返り：事例抜粋

～広域連携による出会いの場の創出～

- 5年間でのべ約300人に出会いの機会を創出し、41組をカップリング（2018年度より大槌町と合同企画・開催）





【参考】地方創生に関連した企業との連携協定（2015～2019年度より抜粋）

年月	パートナー企業	協定
2016.02	株式会社岩手銀行	地方創生に関する連携協定
2016.06	株式会社日立製作所、一般社団法人新興事業創出機構	地域の活性化に向けた取組に関する協定
2016.06	UBSグループ	「オープンシティ」実現のための多様性ある持続可能なまちづくりの推進に向けた協働宣言
2016.01	Airbnb	観光促進に関する覚書
2017.08	慶應義塾大学SFC	地方創生に関する連携協力協定
2017.12	株式会社LIFULL、楽天LIFULL STAY株式会社	空き家の利活用を通じた地域活性化連携協定
2018.04	楽天株式会社	包括連携協定
2018.06	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	地方創生・SDGsに関する連携協定



【参考】「つながり人口（関係人口）」という考え方

- 前期よりオープンシティ戦略の中核的な視点の1つとして、その創出や拡張を推進してきた「つながり人口（関係人口）」は、国第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略においても「新たな視点」として位置付けられています
- 総務省ホームページでは、「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉です。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。”と定義されており、本戦略では、“観光客以上、移住者未満に関わりを有する地域外の人材・企業の総称”として用います

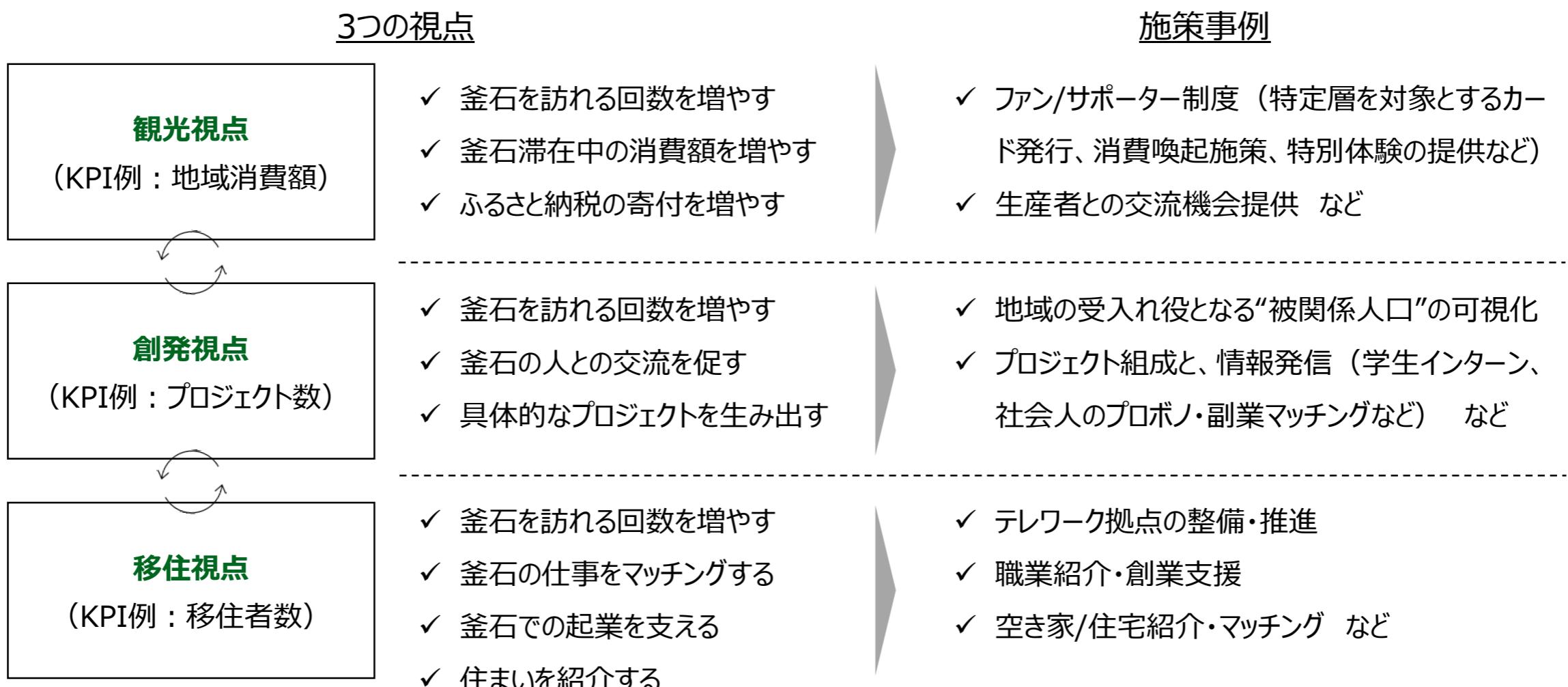




【参考】「つながり人口（関係人口）」という考え方

- 前期5年間を踏まえ、つながり人口（関係人口）の創出・拡大をまちづくりに生かす視点には3つあると考えています。1つは、「観光視点」であり、地域消費額の増加を目指し、リピーター・ファンを獲得し、地域への来訪やふるさと納税などへ消費を促していくものです。2つ目は、「創発視点」であり、地域内外の人的交流によって多様なプロジェクトや事業を生み出すという考え方で、地域との関わり方を可視化していくことが求められます。3つ目は、「移住視点」であり、関係人口の先に移住・定住を据える考え方です。定住人口への接続は重要な論点ですが、3つの視点は相互に関連し合うものであり、都市部から地域に関するニーズが多様化していることから、目的と手段を整理しつつ、多面的な取り組みを推進していく必要があります。また、都市部企業・社員向け施策にもこの視点を活用していきます

つながり人口（関係人口）をまちづくりに生かす3つの視点と施策事例





6. KPI・プロジェクトマップ

KPI（重要な数値・状態目標）

a.社会減数

- ✓ 戦略期間内に、社会減数をマイナス107人以下に抑える（2018年はマイナス356人）

b.出生数

- ✓ 戦略期間内に、出生数170人を維持する（2018年は179人）

c.観光客入込数

- ✓ 戦略期間内に、84.85万人を維持する（2018年は51.6万人）

d.一人あたり市民所得

- ✓ 戦略期間内に3,100千円を目指す（2016年は2,960千円・県下4位）

e.大切な人を地域に呼び込む みたいと考える市民の割合

- ✓ 戦略期間内に、40%以上を目指す（2018年調査では約31%）

人口ビジョンに示す論点を踏まえた5つのプロジェクト

①人材を還流させる まちの人事部機能の構築

- ✓ オープンシティ戦略を推進するエンジンとして、釜石という地域単位で“人事”を捉え、多様な人材を還流させるマネジメント機能を構築・強化していきます

②ライフステージに応じた 少子化対策・子育て支援

- ✓ 出会い・結婚・出産・子育ての各ステージに応じた切れ目のない支援策や、現代のライフスタイルに沿った取り組みを通じて、少子化に歯止めをかけます

③外貨の獲得・ 地域内循環の促進

- ✓ 外貨の獲得や経済の域内循環を促進し、観光振興、企業誘致やテレワーク、港湾振興や産学官連携などを通じた魅力ある仕事の創出を目指します

④あらゆる人材が 活躍できる地域社会づくり

- ✓ 次世代を担う人材育成、女性や高齢者、外国人労働者を含めた多様な人材活躍、健康寿命の延伸、ダイバーシティ&インクルージョンの推進を目指します

⑤官民共創による オープンイノベーション

- ✓ SDGsを通じた官民連携、半官半民の地域コーディネーター、地域おこし企業人や企業版ふるさと納税、新たなテクノロジーを用いた社会課題解決を目指します



7. 施策の方向性・関連事業：①人材を還流させるまちの人事部機能の構築

プロジェクト	No.	施策の方向性	関連事業例	担当課・関連課
①人材を還流させるまちの人事部機能の構築	1	多様な学生誘致と岩手大学釜石キャンパスとの連携	<ul style="list-style-type: none"> 地域志向型/復興・創生インターンシップ 学生活動支援補助金 地域おこし研究員 	オープンシティ推進室、定住推進室
	2	特色ある移住インセンティブ制度の設計	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金返還補助金 ライフデザインUIターン補助金 移住者紹介制度 医療・保健・福祉人材確保型奨学金返還補助金 福祉人材確保型定住奨励金 	オープンシティ推進室、定住推進室、地域福祉課
	3	地域への多様な関わり方を提示するプラットフォーム構築	<ul style="list-style-type: none"> ローカルベンチャー推進事業 つながり人口創出事業（サンキューカード） まちの人事部を推進する民間主体確立 	オープンシティ推進室
	4	第一次産業の多様な担い手の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> いわてニューファーマー支援事業 漁業就業者育成支援事業 	水産課、農林課
	5	移住・関係人口にかかる効果的な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 副業型移住コーディネーター制度 次世代UIターン喚起事業 定住推進事業（ポータルサイト構築） 	オープンシティ推進室、定住推進室

- ✓ 人材を還流させるまちの人事部機能の構築においては、釜石との多様な関わり方（インターンシップ、域内大学との連携、首都圏在住者を対象とするプロボノ・兼業・副業、地域でのキャリア形成＝ローカルキャリアなど）の可能性を可視化し、積極的に情報発信をしていきます
- ✓ 新設するUIターン向け奨学金返還補助金や移住者紹介制度をはじめ、特色ある移住支援制度を構想し、地域内外の移住コーディネーターや関係者とともに地域一丸となった人材の呼び込みに挑戦していきます
- ✓ 市内企業の魅力ある求人の発掘・可視化と、都市部人材の呼び込み・マッチングを担う民間の運営推進主体を確立していくことで、地元出身者を含めたUIターン就職を促し、地場産業の振興につなげていきます

関連するSDGs





7. 施策の方向性・関連事業：②ライフステージに応じた少子化対策・子育て支援

プロジェクト	No.	施策の方向性	関連事業例	担当課・関連課
②ライフステージに応じた少子化対策・子育て支援	6	結婚に向けた出会いの機会創出・支援	<ul style="list-style-type: none"> • 独身男女の出会いの場支援 • 新婚世帯への経済的支援 	オープンシティ推進室
	7	安心して子育てできる教育・保育サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> • 地域子ども・子育て支援事業（延長保育、一時預かり、病児保育、ホットカード） • 幼稚園、保育所等同時入所における第2子以降保育料無料化 • ファミリーサポートセンター事業 • 地域子育て支援拠点事業 	子ども課 教育委員会
	8	出産・子育てにおける経済的・心理的負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> • 特定不妊治療費助成事業 • 産前・産後サポート/ケア事業 • 産婦健康診査助成 • 予防接種事業 	子ども課、健康推進課
	9	援助を必要とする家庭への包括的支援	<ul style="list-style-type: none"> • ひとり親家庭医療費給付事業 • ひとり親家庭のこころ・なかまサポート事業補助 • 児童扶養手当給付事業 • 生活困窮者自立支援事業 	子ども課、健康推進課、市民課、地域福祉課

- ✓ 当市の少子化の大きな要因に未婚率の上昇があります。市民の結婚の希望を支え、安心して子育てできる教育・保育サービスを充実させながら、不妊治療助成や、出産・子育てにおける経済的・心理的負担の軽減、必要な環境整備などを推進していくことを目指します
- ✓ 市民の結婚・出産・子育てに対する不安としては、経済的要因を挙げる声が多く（“行政や民間団体等に希望する結婚支援”の1位は住宅支援）、限りある財政を考慮しつつも、積極的・効果的な支援メニューの構想・実行が求められます
- ✓ 当市では離婚件数・離婚率が上昇しており、ひとり親家庭への支援を含め、援助を必要とする家庭への包括的支援が求められます
- ✓ また、釜石保健所域内では毎年数十件の人工妊娠中絶がなされており、養子縁組や里親制度活用の可能性を検討していきます

関連するSDGs





7. 施策の方向性・関連事業：③外貨の獲得・地域内循環の促進

プロジェクト	No.	施策の方向性	関連事業例	担当課・関連課
③外貨の獲得・地域内循環の促進	10	ふるさと納税を通じた産業振興	• ふるさと便お届け事業	商工観光課
	11	オープン・フィールドミュージアム構想の推進	• オープン・フィールド・ミュージアム構想事業 • 三陸ジオパーク関連事業 • おでんせ釜石ふるさと旅行事業補助金 • サステナブルツーリズムの推進	商工観光課
	12	ラグビーを生かした国際まちづくり	• ラグビーワールドカップ2019釜石開催関連事業 • 国際交流関連事業	スポーツ推進課、国際交流課
	13	空き家活用・遊休不動産の利活用	• 空き家バンク活用促進補助金 • 空き家活用コーディネーター • リノベーション促進	総合政策課 生活環境課
	14	企業誘致やテレワークを通じた多様な仕事の創出	• 企業誘致推進事業 • 工業用地の確保推進	国際港湾振興課、オープンシティ推進室
	15	港湾物流による産業振興	• 釜石港振興事業	国際港湾振興課
	16	産官学連携による事業創出	• 产学共同研究推進事業 • 釜石・大槌地域産業育成センター事業 • 再生可能エネルギー導入推進事業 • 海洋エネルギー関連産業創出事業補助金	国際港湾振興課、商工観光課

- ✓ 株式会社かまいしDMC（地域DMO法人）を中心とし、関係団体と連携しながら、ふるさと納税の振興、企業研修や誘客マーケティング、エリアマネジメント、サステナブルツーリズムなどに取り組むことで観光物産振興を図っていきます
- ✓ ラグビーワールドカップ2019釜石開催によるレガシーをまちづくりや国際交流に生かしていきます
- ✓ 空き家活用コーディネーター（地域おこし協力隊）や、企業連携による空き家・遊休不動産の利活用を推進します
- ✓ 積極的な企業誘致に加えて、都市部企業のテレワークやワーケーションを誘致していくことで、多様な仕事・働き方の創出を目指します
- ✓ 港湾物流振興や産官学連携による、多様な事業創出に取り組みます

関連するSDGs





7. 施策の方向性・関連事業：④あらゆる人材が活躍できる地域社会づくり

プロジェクト	No.	施策の方向性	関連事業例	担当課・関連課
④あらゆる人材が活躍できる地域社会づくり	17	次世代のキャリア構築・地域活動支援	・ キャリア教育プログラム・釜石コンパス ・ 教育魅力化コーディネーター	オープンシティ推進室、教育委員会
	18	あらゆる人材の活躍とワークライフバランス推進	・ 労働力発掘人材マッチング事業 ・ 釜石市子育て応援企業認定制度	商工観光課、子ども課、男女共同参画室
	19	多様な学習機会提供による自己実現の支援	・ 生涯学習によるまちづくり推進事業	まちづくり課
	20	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	・ 男女共同参画推進事業 ・ 外国人労働者の受入れ・地域との融和支援 ・ 市審議会等における女性委員比率4割	男女共同参画室、オープンシティ推進室、商工観光課、国際交流課
	21	住民の主体的な健康づくりと介護予防の推進	・ かまいし健康チャレンジポイント事業 ・ 特定健康診査等事業 ・ ご近所支えあい復興事業	健康推進課、高齢介護福祉課、地域福祉課
	22	社会的孤立者等の社会復帰への支援	・ 生活困窮者自立支援事業	地域福祉課、地域包括ケア推進室

- ✓ 将来を担う次世代に対して、釜石コンパスや教育魅力化コーディネーターなどを通じて、多様なロールモデルや価値観に触れ、自分自身の可能性を広げ、地域への愛着を持ちながら意志を持って自分の人生を決断していくことのできる機会を提供していきます
- ✓ 市内企業の働きやすい魅力的な職場づくりや、採用・人材マネジメントの向上を支援するとともに、子育てと仕事が両立できる環境や柔軟性のある働き方の創出により、人材確保と子育て世代が活躍できる環境づくりを推進していきます
- ✓ 関係団体・大学とも連携し、リカレント教育を含めた、社会人の多様な学びの機会を創出し、自己実現を支援していきます
- ✓ 女性や高齢者、LGBT（性的マイノリティ）、外国人労働者、障がい者など一人ひとりの個性が尊重され、能力が発揮できるダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂）のある社会の実現を目指します
- ✓ 住民の主体的な健康づくりや、介護予防、社会的孤立者等の社会復帰への支援を推進していきます

関連するSDGs





7. 施策の方向性・関連事業：⑤官民共創によるオープンイノベーション

プロジェクト	No.	施策の方向性	関連事業例	担当課・関連課
⑤官民共創によるオープンイノベーション	23	SDGsを活用した官民共創事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> SDGsふるさと納税プラットフォーム構築 JICA草の根事業 	オープンシティ推進室ほか
	24	半官半民の地域コーディネーターによる官民連携	<ul style="list-style-type: none"> 復興活動支援事業（釜援隊） 	オープンシティ推進室ほか
	25	地域おこし企業人/企業版ふるさと納税の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし企業人交流プログラム事業 	オープンシティ推進室ほか
	26	新たなトレンド・テクノロジーを用いた地域課題解決	<ul style="list-style-type: none"> シェアリングシティ認定 地域の担い手確保等推進事業 	オープンシティ推進室ほか

- ✓ ふるさと寄付金を活用した官民共創・SDGs推進プラットフォーム（後述）を構築することで、市外のつながり人口や企業を巻き込みつつ、地域社会の課題解決に取り組む市内団体の資金調達を支え、官民共創によるプロジェクト創出を目指します
- ✓ 半官半民の地域コーディネーター制度について、復旧・復興期間終了後のあり方を検討していきます
- ✓ 地域おこし企業人や企業版ふるさと納税制度を積極的に活用し、都市部企業とのパートナシップを推進します
- ✓ シェアリングエコノミー、Society 5.0、MaaSなど、新たなトレンド・テクノロジーを用いた社会課題解決を目指します

関連するSDGs

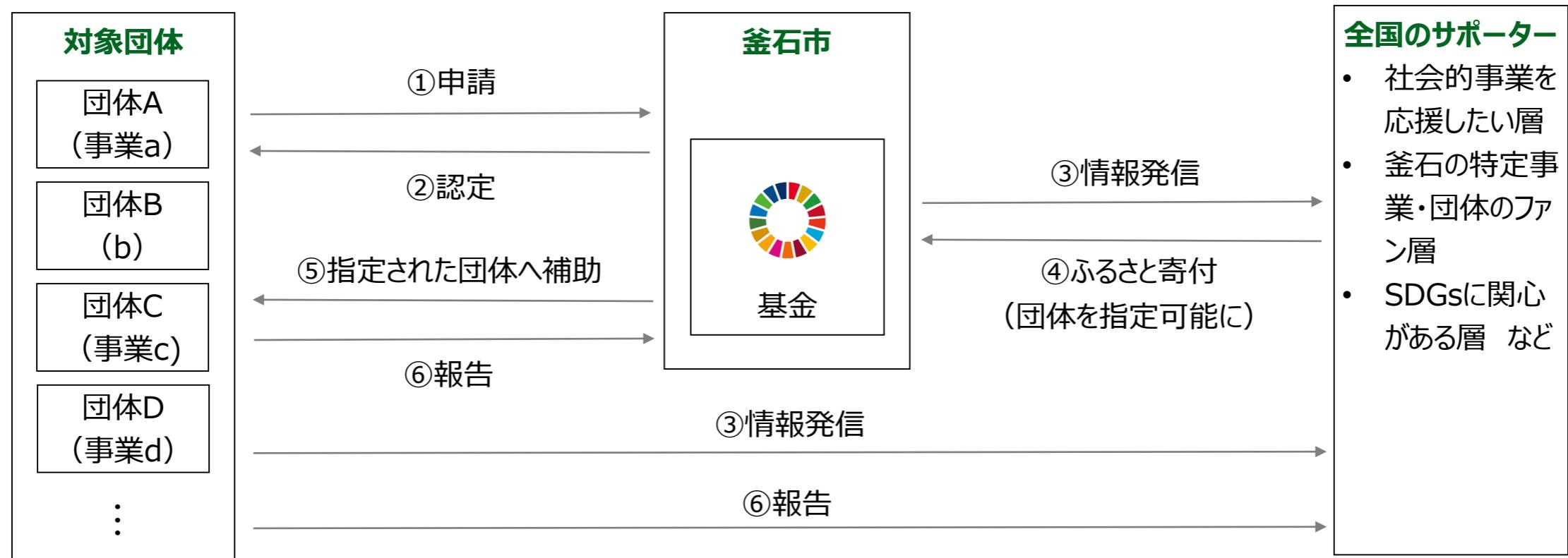




【参考】ふるさと寄付金を活用した官民共創・SDGs推進プラットフォーム（案）

- SDGs（地域・社会課題）に取り組む団体が、ふるさと寄付金を活用しながら資金調達を行える、持続可能な仕組みを構築します

運用スキーム案



- | | |
|----------------|---|
| ①申請 | <ul style="list-style-type: none"> 認定基準は先行事例（佐賀県など）を参照、団体・事業目的とSDGsの関連を明記する形でエントリー |
| ②認定 | <ul style="list-style-type: none"> 適宜、専門家の意見を取り入れつつ、市所管部署にて認定 |
| ③情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> 認定団体が自らの意思において寄付を集めることを基本とし、市は側面的に情報発信をサポート |
| ④ふるさと寄付 | <ul style="list-style-type: none"> 釜石市へのふるさと寄付金において、認定された団体を寄付者が個別に指定できる形式を追加 |
| ⑤指定された事業・団体へ補助 | <ul style="list-style-type: none"> 一定割合の手数料を差し引き、指定寄付を指定団体へ拠出 |
| ⑥報告 | <ul style="list-style-type: none"> 寄付を受けた団体は、市や寄付者に対して、事業報告を行い、さらなる認知＆寄付の拡大へ努める |



【参考】地域おこし企業人制度/企業版ふるさと納税

- 都市部企業との共創を促す国の制度に「地域おこし企業人」と「企業版ふるさと納税」があります。地域おこし企業人制度では、平成31年度に受入経費にかかる特別交付税措置が年間560万円/人に引き上げられ、企業版ふるさと納税では、令和二年度より企業の寄付金控除額が9割に引き上げられます。こうしたオープンシティ戦略と親和性の高い国の制度を積極的に活用していきます

地域おこし企業人

地域おこし企業人交流プログラム

- 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらうプログラム。

対象者 → 三大都市圏に所在する企業等の社員
※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に
三大都市圏に勤務することを要しない

活動地域 → ①定住自立圏に取り組む市町村(中心市及び近隣市町村)
②条件不利地域を有する市町村

期間 → 6月～3年

特別交付税措置 → ○企業人の受入の期間前に要する経費
上限額 年間100万円(措置率0.5)/団体
(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)
○受入に要する経費
上限額 年間560万円/人 (平成31年度上限引上げ)
○企業人が発案・提案した事業に要する経費
上限額 年間100万円(措置率0.5)

実績 → ○平成29年度(特別交付税ベース)
地域おこし企業人 57名/50市町村
○平成30年度(特別交付税ベース)
地域おこし企業人 70名/56市町村

【地域における企業人の活動事例】

(ICT分野)
○ICTを活用した高齢者生活支援・アクティブシニア活躍支援・健康増進事業

(観光分野)
○観光分野の専門知識や経験をいかし、観光連携組織(DMO、観光協会等)との連携によるインバウンド対策・着地型旅行商品の開発・閑散期の誘客対策

(シティプロモーション)
○営業の専門知識や人脈と経験をいかし、地域ブランドを大都市圏でPRし、販路を拡大

(エネルギー分野)
○再生可能エネルギーの専門知識をいかし、新産業及び地域雇用を創出

地域おこし企業人官民連携推進事業

地域おこし企業人受入に係る課題を把握・分析とともに、企業人受入による市町村・企業双方のメリットを収集し、広く普及することにより、地域おこし企業人交流プログラムの推進を図る調査研究を実施。

H31予算 0.2億円



【参考】地域おこし企業人制度/企業版ふるさと納税

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の概要

志のある企業が地方創生を応援する税制（平成28年度から**令和元年度まで**の特例措置）

⇒地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について**税額控除**の優遇措置

制度のポイント

○企業が寄附しやすいように

- ・ 税負担軽減のインセンティブを2倍に
- ・ 寄附額の下限は10万円と低めに設定

○寄附企業への経済的な見返りは禁止

○寄附額は事業費の範囲内とする必要

地方公共団体が設置した基金の積立てに寄附金を充てることにより、複数年度間で事業費と寄附額の調整が可能 【平成31年度～】

例) 100万円寄附すると、法人関係税において約60万円の税が軽減



制度活用の流れ

①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定

- 市
総合戦略
- ・○○事業
- ・△△事業
- ・◇◇事業

②地方公共団体^{※1}が
地域再生計画を作成

- 地方創生を推進する上で効果の高い事業

↑ ③計画の認定



内閣府

地方創生関係交付金
との併用可能
【平成31年度～】

④寄附^{※2}



企業



国
(法人税)

⑤税額控除



企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

※1 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。

※2 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

認定実績（令和元年度第3回認定後） 676事業 総事業費1,344億円 40道府県388市町村
年3回（平成30年度は、7月、11月、3月）認定



【参考】“オープンシティ”とは何か

「オープンシティ」とはすべての市民が自分らしく幸せに生きることを追求し、釜石市内外の多様な人々のつながりが育まれ、異なる考え方や意見に寛容で、かつ変化や困難を受容する再起力（レジリエンス）の高い、開かれた地域社会の在り様を指します。

この実現に向けては、市民一人ひとりの主体性が促進され、自己決定が尊重されると共に、性別や年齢などにかかわらず多様な人が活躍できる環境づくりが肝要です。こうした取組により、釜石市は多くの人々から選ばれ、新たな価値や取組、事業が創出されることが期待されます。

私たちは、釜石市民と釜石に関わる人々、そして地域社会全体が、多様性への共感と寛容さを持ち、持続可能なまちづくりのため、特にその担い手である未来世代の子どもたち・若者たちの可能性と主体性を最大限に拓く機会を創造するよう、最善を尽くし、協働してまいります。

An "Open City" is a community in which all citizens are empowered to pursue their happiness and be true to themselves. The city embraces diversity, promotes a culture consisting of connectivity and engagement, respects differing opinions, and shows resilience in the face of change and challenges.

To realize this shared vision, an environment needs to be cultivated, where all individuals can fully demonstrate their abilities, regardless of age, gender, lifestyle, or other personal qualities. We believe inclusion will transform Kamaishi City into a community known for innovative values, initiatives and vibrant businesses.

We hereby pledge to build a sustainable and inclusive community, where diversity is respected and where empathy and tolerance are celebrated. Especially, we will strive to provide the city's children and youth the opportunities needed to maximize their potential and autonomy.



- お問い合わせ -

釜石市総務企画部総合政策課オープンシティ推進室

電話 0193-22-2111（内線193） / メール opencity@city.kamaishi.iwate.jp